



Disclosure 2013 中間期

2013年9月期ディスクロージャー誌
(平成25年4月1日～平成25年9月30日)



東日本銀行のプロフィール

設立	大正13年4月
資本金	383億円
総資産	1兆9,326億円
預金等(譲渡性預金含む)	1兆7,997億円
貸出金	1兆4,462億円
預貸率(平均残高)	81.9%
中小企業貸出金比率	65.4%
自己資本比率(国内基準)	9.4%
1株当たり純資産額	572円
格付(※)	A ⁻
従業員数	1,454人
店舗数	79店舗(うち出張所2)

(東証1部上場:証券コード8536)

※日本格付研究所(JCR)より長期発行体格付を取得

(平成25年9月30日現在)

ごあいさつ 1

経営方針 2

業績ハイライト 3

損益の状況について	3
平成25年度の損益見通しについて	4
預金等・貸出金・有価証券の状況について	4
預り資産について	5
自己資本比率について	5
格付について	5
不良債権について	6

地域への貢献 8

地域密着型金融への取り組み(中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み)	8
中小企業の経営支援に関する態勢整備	9
中小企業の経営支援に関する取組状況	10
地域の活性化に関する取組状況	13

トピックス 15

資本金の推移・大株主・従業員の状況 17

店舗のご案内 18

店舗のご案内	18
キャッシュコーナーの営業時間	19

資料編 21

連結決算(東日本銀行グループ)	22
中間連結財務諸表	24
単体決算	32
中間財務諸表	33
損益の状況	38
営業の状況	40
有価証券等の時価情報	47
デリバティブ取引情報	49
自己資本の充実の状況	51

索引 67



取締役会長 かがみ のりふさ
鏡味 徳房



取締役頭取 いし い みちとお
石井 道遠

皆さまには、平素より私ども東日本銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。
ございます。

おかげさまをもちまして、1都5県にわたる79の店舗網のもとで、業容は順調に伸展しております。これもひとえに、皆さま方のご支援、ご愛顧の賜物と深く感謝しております。

これからも私どもは、皆さまから真に信頼され、地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する銀行として、さらに努力を重ねてまいりますので、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

激変する金融環境の中で、お客さまから信頼され、マーケットから選ばれる銀行となるために、当行は本年も「Disclosure 2013 中間期」を作成いたしました。

本誌の中で、当行の業績等についてご説明させていただき、皆さまの当行へのご理解を深めていただきたいと存じます。

平成26年1月

中期経営計画「Value Up 東日本」～新たなる価値向上を目指して～

本プランの目的

当行の存在意義は、「地域密着型金融」の実践にあります。

本プランでは、東京を核とした首都圏において、メガバンクにはない「フェイス・トゥ・フェイス」の関係を重視し、お客さまのニーズや課題を把握し、これにいち早く対応することにより、

一層の関係強化を実現しながら、当行が地域社会から信頼される銀行として地域社会の繁栄に貢献し、ともに発展していくことを目的としております。

計画期間

平成23年4月1日～平成26年3月31日

計画概要

新たな価値向上 (Value Up) の実現

各営業店エリアでの存在価値の高い銀行を目指す営業戦略

1 成長への戦略と体制整備

- ・成長戦略への取り組み
- ・相談業務の強化
- ・企業再生支援の取組強化
- ・スピーディな融資対応
- ・マーケット及び地域の特性を活かした営業戦略他

2 窓口営業体制の構築

- ・個人営業の推進
- ・本部による営業店支援体制の強化
- ・CSの強化

利便性、効率性を追求した機械化投資戦略

3 業務の効率化

- ・業務効率化の継続実施
- ・業務効率化に資するシステム投資とIT戦略の構築
- ・就業時間の適正化

人材の育成戦略

4 人材の育成

- ・人材の育成・強化
- ・従業員満足度の向上

5 経営管理態勢の強化

- ・コンプライアンス態勢の整備
- ・内部統制の充実
- ・リスク管理態勢の整備

目標とする計数

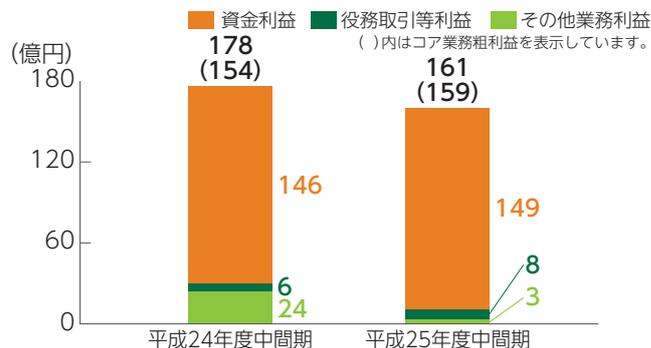
	目 標		平成25年度中間期実績
貸 出 金 (平 均 残 高)	計画最終年度 (26年3月期)	1兆3,400億円	1兆4,182億円
預 貸 率 (平 均 残 高)	計画期間中	80%以上	81.9%
コ ア 業 務 粗 利 益	計画最終年度 (26年3月期)	320億円	159億円
コ ア O H R	計画最終年度 (26年3月期)	70%台前半	72.4%
当 期 純 利 益	計画期間中の年平均 (債券損益は見込まない)	40億円程度	38億円 (債券損益2億円を計上)
自 己 資 本 比 率	計画最終年度 (26年3月期)	10%以上	9.4%
Tier I 比 率	計画最終年度 (26年3月期)	8%以上	7.9%
不 良 債 権 比 率 (再生法開示債権ベース)	計画最終年度 (26年3月期) (部分直接償却を実施した場合)	2.5%程度 2%台前半)	2.6% (2.3%)

損益の状況について

■ 業務粗利益・コア業務粗利益

業務粗利益は、資金利益が2億円増加、役務取引等利益が1億円増加したものの、国債等債券損益が21億円減少したこと等により、前年同期比16億円減少し161億円となりました。

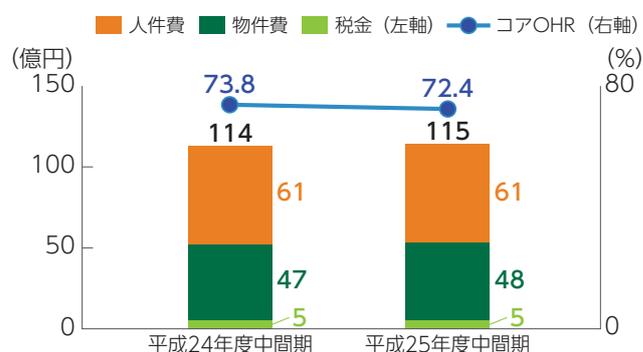
コア業務粗利益は、前年同期比4億円増加し159億円となりました。



■ 経費・コアOHR

経費は、物件費が1億円増加したこと等により、前年同期比1億円増加し115億円となりました。

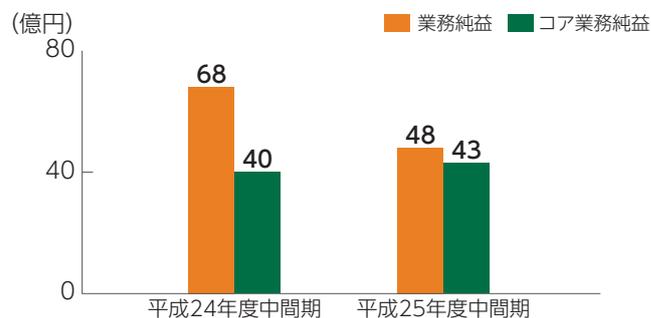
コアOHRは、経費が1億円増加したものの、コア業務粗利益が4億円増加したことにより、前年同期比1.4%減少し、72.4%となりました。



■ 業務純益・コア業務純益

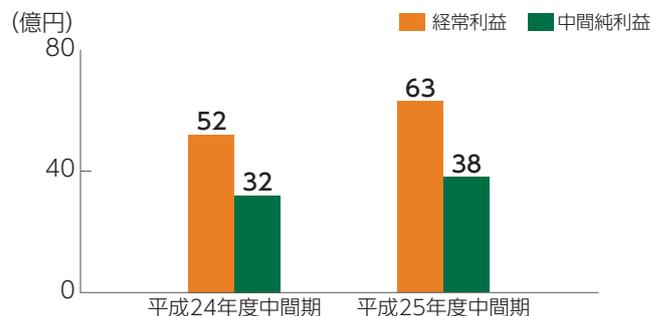
業務純益は、国債等債券損益が21億円減少したこと等により、前年同期比19億円減少し48億円となりました。

コア業務純益は、資金利益が2億円増加、役務取引等利益が1億円増加したこと等から、前年同期比3億円増加し43億円となりました。



■ 経常利益・中間純利益

経常利益は、新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）の導入を睨み株式等の売却を行い、売却益を計上したこと等により、前年同期比10億円増加し63億円となりました。その結果、中間純利益は前年同期比6億円増加し38億円となりました。



用語解説 1

用語解説 1

- 【業務粗利益】 ……資金利益、役務取引等利益、その他業務利益から構成されたもの。
- 【コア業務粗利益】 ……業務粗利益から国債等債券損益を除いたもの。
- 【コアOHR】 ……コア業務粗利益に占める人件費、物件費等経費の割合
- 【業務純益】 ……預金等、貸出金の利息収支や手数料収支等から経費と一般貸倒引当金繰入額を差し引いて算出した銀行の本来業務による利益
- 【コア業務純益】 ……一般貸倒引当金繰入前の業務純益から、国債等債券損益を除いたもの。

平成25年度の損益見通しについて

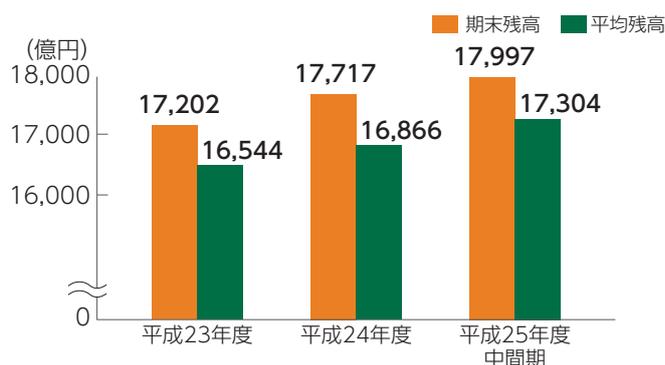
今年度の損益見通しは、貸出金残高の増加と不良債権に係る未収利息の回収に伴い資金利益が増加する見込みとなったこと等により、経常利益84億円、当期純利益48億円を見込んでおります。

	平成24年度実績	平成25年度見通し	増減
経常利益	79億円	84億円	+5億円
当期純利益	46億円	48億円	+2億円
1株当たり配当金	8円 (うち中間配当金4円)	8円 (うち中間配当金4円)	-

預金等・貸出金・有価証券の状況について

■ 預金等の状況

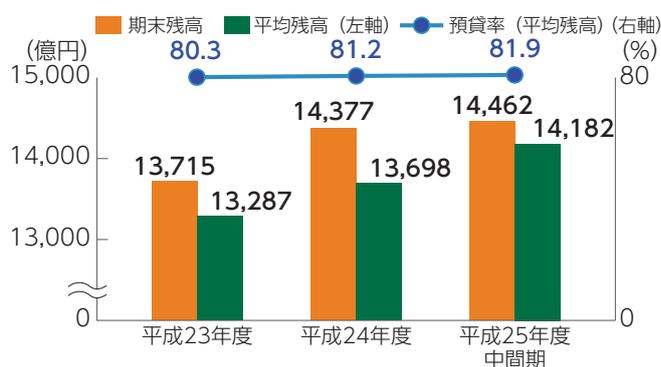
預金等は、中間期末残高は期中280億円増加し1兆7,997億円、平均残高は期中438億円増加し1兆7,304億円となりました。



■ 貸出金の状況

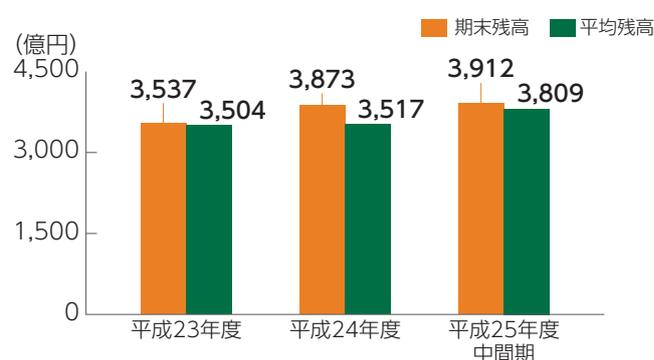
貸出金は、積極的な需資の開拓に努めた結果、中間期末残高は期中84億円増加し1兆4,462億円、平均残高は期中483億円増加し1兆4,182億円となりました。

なお、預貸率（平均残高）は、期中0.7%増加し81.9%となりました。



■ 有価証券の状況

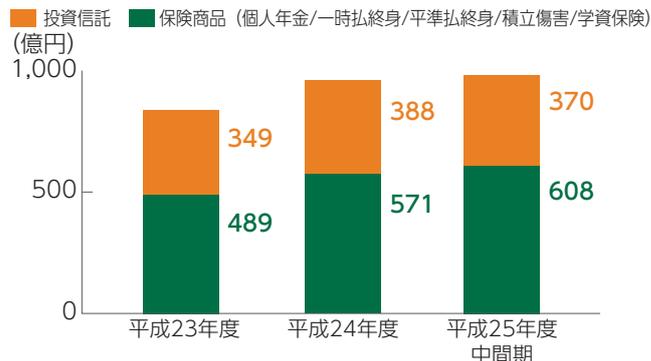
有価証券は、中間期末残高は期中39億円増加し3,912億円、平均残高は期中292億円増加し3,809億円となりました。



預り資産について

投資信託については、期中17億円減少し370億円、保険商品については、期中36億円増加し608億円となりました。

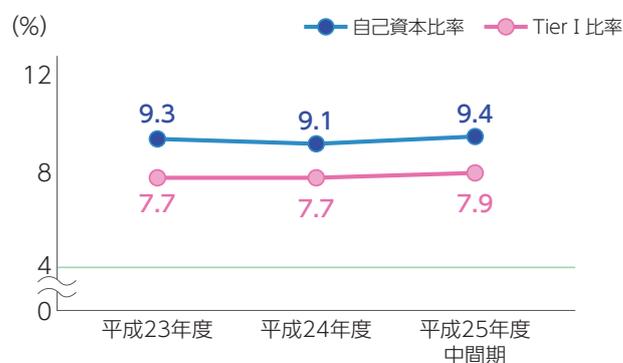
投資信託・保険商品の販売を強化するため、当行では、お客さまがお気軽に資産運用等のご相談ができるような相談ブースを設置しております。



自己資本比率について

自己資本比率は、銀行の健全性を判断するうえで重要な指標のひとつです。

平成25年度中間期の自己資本比率は、期中0.2%増加し9.4%、基本的項目による自己資本比率(Tier I 比率)も期中0.2%増加し7.9%となり、いずれも国内基準である4%を大きく上回っております。 [用語解説 2](#)



格付について

平成25年10月に株式会社日本格付研究所(JCR)より取得した当行の格付(長期発行体格付)は、A⁻(格付の見通し:安定的)となっております。

BBB以上の格付は、現時点で通常想定される経済・経営の状況の下で、債務履行についてのリスクはまずないとされております。 [用語解説 3](#)



用語解説 2

自己資本比率算式=自己資本額(①基本的項目+②補完的項目-控除項目)/総資産(③リスクアセット)×100

①基本的項目………資本金、準備金、剰余金等

②補完的項目………不動産含み益の45%、一般貸倒引当金、劣後社債等

③リスクアセット………資産をその信用リスクに応じたウェイト付けをし、各種のリスクウェイトを乗じて得た額とオペレーショナルリスク額(事務上のミス、不正行為、自然災害などで損失が生じるリスクを計測した額)を合計したもの。

用語解説 3

【格付】………AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的な位置を示す符号としてプラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。格付の見通しは長期発行体格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」等があります。

不良債権について

■ 金融再生法開示債権の状況

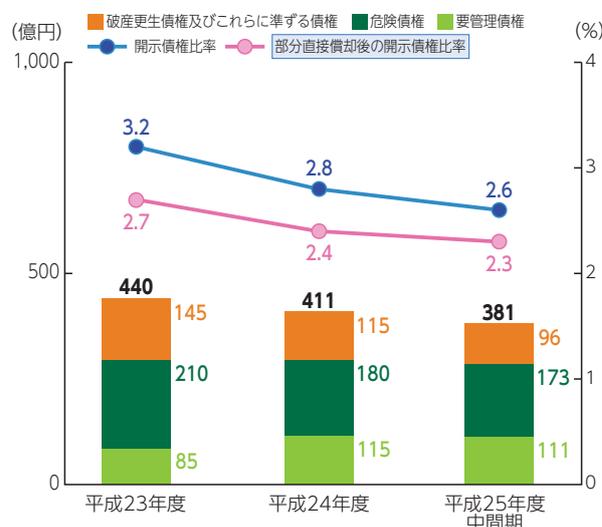
金融再生法開示債権比率は、企業倒産の減少、不良債権処理の促進、企業再生への取り組み等により期中0.2%減少し2.6%となりました。

金融再生法開示債権に対しては、担保等や貸倒引当金により62.6%の保全率を確保しております。金融再生法開示債権の全額が損失となるわけではありませんので、今後の損失に対する備えとしては十分な水準にあるといえます。

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権比率は2.3%となります。

部分直接償却とは、回収が不可能と認められる部分の金額を開示債権額から直接控除することです。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

《金融再生法開示債権の推移》



《金融再生法開示債権の保全率 (平成25年9月30日現在)》

(単位：億円)

債権区分	債権残高 A	担保等保全額 B	差引 C = A - B	貸倒引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	57	38	38	100.0%	100.0%
危険債権	173	80	93	30	33.0%	63.8%
要管理債権	111	25	85	5	6.6%	28.2%
合計	381	163	217	75	34.5%	62.6%
正常債権	14,117			21	0.1%	

用語解説 4

用語解説 4

- 【破産更生債権】 ……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権
- 【危険債権】 ……債務者が経営破綻には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 【要管理債権】 ……3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

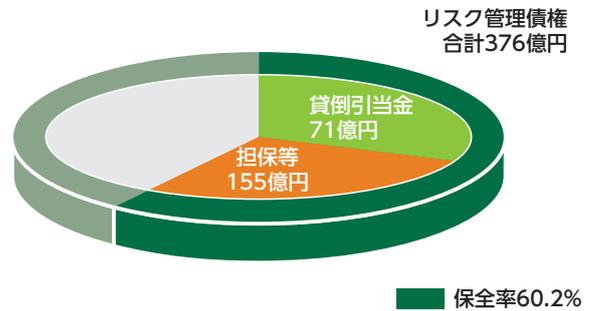
■ リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度中間期	増 減
破綻先債権額	40	28	△12
延滞債権額	254	236	△17
3か月以上延滞債権額	5	7	1
貸出条件緩和債権額	110	104	△6
合 計	410	376	△34
貸出金に占める割合	2.8%	2.6%	△0.2%
(ご参考) 部分直接償却後	2.4%	2.3%	△0.0%

用語解説 5

《リスク管理債権の保全率 (平成25年9月30日現在)》



■ 自己査定と2つの開示基準の比較

(平成25年9月30日現在) (単位：億円)

自己査定における 債務者区分	分類				金融再生法に 基づく開示債権	担保等 保全額	貸倒 引当金	保全率	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 29 (△11)	7 (1)	3 (△1)	0 (△0)	18 (△11)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 貸出金 91 貸出金以外 4	57	38	100.0%	破綻先債権 28
実質破綻先 66 (△7)	19 (4)	27 (2)	3 (△0)	15 (△14)					危険債権 貸出金 173 貸出金以外 0
破綻懸念先 173 (△6)	22 (△1)	57 (△6)	93 (1)		要管理債権 111	25	5	28.2%	
要注意先 1,876 (△56)	要管理先 112 (△5)	3 (1)	109 (△7)						小計 381
	要管理先以外 の要注意先 1,763 (△50)	647 (△50)	1,116 (△0)		正常債権 14,117	合計 14,498			
正常先 12,352 (162)	12,352 (162)								
合計 14,498 (80)	非分類 13,052 (119)	Ⅱ分類 1,314 (△12)	Ⅲ分類 97 (0)	Ⅳ分類 34 (△26)					

※ () 内は平成25年3月末との増減額を表示しております。

用語解説 6

用語解説 5

- 【破綻先債権】 ……貸出先の倒産等により返済を受けることが困難となる可能性の高い貸出金
- 【延滞債権】 ……利息の支払いが相当期間ない貸出先で破綻先や貸出条件緩和先に該当しない貸出金
- 【3か月以上延滞債権】 ……元金または利息の支払いが3か月以上延滞している貸出金
- 【貸出条件緩和債権】 ……経済的困難に陥った貸出先の再建・支援のため、貸出の約定条件を緩和した貸出金

用語解説 6

- 自己査定における債務者区分
- 【正常先】 ……業績良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先
- 【要注意先】 ……今後の管理に注意を要する先
- 【破綻懸念先】 ……今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先
- 【実質破綻先】 ……法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先
- 【破綻先】 ……法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

地域密着型金融への取り組み（中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み）

「地域社会の繁栄に貢献し豊かな町づくりに奉仕する」ということが当行の経営理念です。

この経営理念は、各店舗が徹底した狭地域・高密着路線を展開することにより、地域社会から信頼される銀行として地域社会の繁栄に貢献し、ともに発展していくことを目指すものです。

当行の存在意義は、「地域密着型金融」の実践にあります。東京を核とした首都圏において、マネージャブルな経営規模を活かし、メガバンクにはない「フェイス・トゥ・フェイス」の関係を重視し、お客さまのニーズや課題を把握して、これ

にいち早く対応することにより、一層の関係強化を実現します。

日本の地域社会を支えているのは、中小企業や個人の皆さまです。こうした皆さまは、「気軽に相談でき、取引ができる身近な銀行」を求めています。そうした皆さまの気持ちに応えていくことが、当行の使命であると考え、これまでも様々な施策を実施してきましたが、今回策定の取組方針においても引き続き当行の存在意義を認識し、使命を果たすための施策を充実させ実施していきます。

■ 基本方針

「地域の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展していく」

■ 取組期間

平成23年度～25年度

■ 目標とする経営指標

● 数値目標

「地域密着型金融への取組方針」を踏まえた具体的な目標として、中小企業向け貸出金比率及び預貸率について、数値目標を掲げて推進しております。

● 中小企業向け貸出金比率

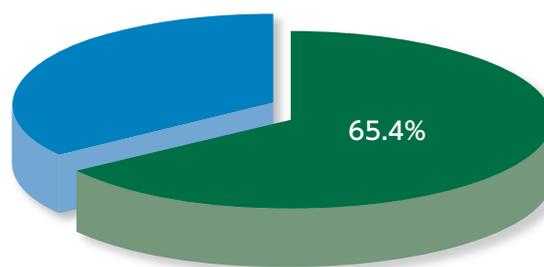
わが国の地域社会を支えている中小企業や個人の皆さまを中心に、適切で安全な金融サービスをご提供し、お客さまの満足度を高めていくことを基本とする施策を実施しております。

この結果、当行の平成25年度中間期の中小企業等貸出金比率は84.5%、特に中小企業向け貸出金比率は65.4%と高い比率となっております。

■ 重点取組事項

- I. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
- II. 地域の面的再生への積極的な参画
- III. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

経営指標	目標
中小企業向け貸出金比率	60%台を維持
預貸率	80%以上



■ 中小企業向け貸出金比率

用語解説 7

用語解説 7

- 【中小企業向け貸出金】 ……資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人事業者向けの貸出金
- 【中小企業等貸出金】 ……中小企業向け貸出金+個人向け貸出金
- 【中小企業向け貸出金比率】 ……中小企業向け貸出金/総貸出金

●預貸率

地元でお預かりしたご預金を地元のお客さまにご融資するという地域密着型の経営方針を貫いてまいりました。

この結果、預貸率は、81.9%と高い比率となっております。

《預貸率》



※ 地方銀行平均、第二地方銀行平均の預貸率は、貸出金期末残高/預金等期末残高で算出

用語解説 8

中小企業の経営支援に関する態勢整備

■ ビジネス戦略推進部の取組

平成25年4月に「ビジネス戦略推進部」を設置し、将来性（成長・改善・再生）のあるお客さまのビジネス戦略を支援しております。

同部では、お客さまの経営戦略、技術力、ビジネスモデル等、非財務情報を評価して将来性を見極め、外部専門家等を活用し海外進出・ビジネスマッチング等の非金融支援を実施するとともに融資等の金融支援を行っております。

■ 相談業務の充実

当行は、多様なニーズにお応えするためコンサルティング部門の態勢の強化を図っております。

●「事業承継」のご相談

経営者の高齢化の進展と後継者確保の困難化により、事業承継問題が非常に重要な問題になっております。

当行では、株式の評価や株式の譲渡をはじめとした事業承継対策について企業オーナーのお客さまのご相談をお受けしております。

●「M&A」のご相談

企業規模拡大、多角化等のための企業買収、後継者問題の解決、創業者利潤の獲得、ノンコア事業の切り離し等のための企業譲渡といった「M&A」が増加しております。

当行では、M&Aコンサルティング会社と連携し、企業譲渡・買収、営業譲渡・譲受、合併

■ ビジネスマッチングフォーラムの開設

平成25年10月より、お客さまの販売仕入強化・業務提携等、取引先企業に関するニーズを全店で蓄積共有するためのプラットフォームとして、ビジネスマッチングフォーラムを開設し、マッチング支援を図っております。

等に関する企業オーナーのお客さまのご相談をお受けしており、M&A等コンサルティング会社との連携を深めることで、コンサルティング機能の強化を図っております。

●「ISO認証取得」のご相談

企業の質を保証する国際規格として、ISO9001（品質マネジメントシステム）、ISO14001（環境マネジメントシステム）、ISO27001（情報マネジメントシステム）を取得する企業が増加しております。

当行では、ISO認証取得コンサルティング会社と連携し、ISO認証取得についての個人事業主・中小企業のお客さまのご相談をお受けしております。

用語解説 8

【預貸率】……………貸出金期中平均残高/預金等期中平均残高

●「海外進出」のご相談

海外への進出をご検討のお客さまに対し、下記の支援策を図っております。

- 株式会社日本政策投資銀行（DBJアジア金融支援センター）と提携し、同社の持つ海外現地情報や海外事業展開支援、海外ビジネスマッチング等のサービスを提供しております。
- 三井住友海上火災保険株式会社と海外進出支援に関し業務提携し、同社のアジアを中心と

した広範な海外ネットワークや蓄積した情報・ノウハウを活用することで、お取引先企業の海外進出に関する対応力を強化しております。

●「企業年金制度」のご相談

企業年金制度として確定拠出年金制度を検討するお客さまに損害保険会社の紹介を行っております。

中小企業の経営支援に関する取組状況

■ 創業・新事業開拓の支援

創業・新事業支援機能を強化するために、東京都制度融資「創業融資」（創業）の取り扱いを推進したほか、引き続き政府系金融機関との連携を強化しております。

国・中小企業支援機関等との連携については、引き続き各都道府県の中小企業支援センターの活用を図っております。さらに、関東経済産業局と連携し、平成23年度、平成24年度は創業等中小企業のさまざまな経営課題解決を支援する「中小企業支援ネットワーク強化事業」、平成25年度は

同事業の後継事業である「ビジネス創造等支援事業」に参画し、専門家派遣を活用して企業からの相談に対応しております。

また、認定支援機関として創業予定者等の補助金申請等の支援を行っております。

この結果、平成25年度中間期の創業融資等の取組実績は、7件、44百万円となっており、創業・ものづくり等各種補助金申請の支援件数は24件となっております。

■ 成長段階における支援

●無担保制度融資商品の充実

担保・保証に過度に依存しない融資を充実させるために各種ローンを取り扱っております。

また、信用保証協会との提携による「流動資産担保融資保証制度（ABL保証）」「事業再生保証制度（DIP保証、再生保証）」「再挑戦支援保証制度（再チャレンジ）」「事業再生円滑化関連

保証（プレDIP保証）」等を取り扱っております。

平成24年1月の発売以来好評をいただいている「グッドパートナーズローン」を、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、平成25年1月にご融資金利の引き下げやご融資限度額の引き上げ等、商品内容を改定しました。

《当行の主な無担保等制度融資商品》

新規事業所向け融資商品「ニュービガー」	東日本銀行とのお取引がはじめての事業者の方向けの融資商品です。期間は最長5年、限度額は最高5,000万円、無担保です。
事業所向け融資商品「スーパービガー」	さまざまな事業資金をスピーディにバックアップする融資商品です。期間は最長5年、限度額は最高1億円、無担保です。
事業所向け融資商品「グッドパートナーズローン」	東日本銀行の営業エリア内の事業者の方向けの融資商品です。期間は最長5年、限度額は最高3,000万円、無担保です。
新規事業所向け融資商品「プレミアムニュービガー」	東日本銀行とのお取引がはじめての事業者の方向けの融資商品です。期間は最長3年、ご融資金額は3,000万円以上です。
流動資産担保融資保証制度（ABL保証）	売掛債権や棚卸資産を担保とする融資に対する保証制度です。
事業再生保証制度（DIP保証、再生保証）	民事再生手続及び会社更生手続の申立から計画認可の決定が確定した後3年を経過していない中小企業者への融資に対する保証制度です。
再挑戦支援保証制度（再チャレンジ）	過去に経営状況の悪化により事業を廃止もしくは、会社を解散した経験を有する創業者への融資に対する保証制度です。
事業再生円滑化関連保証（プレDIP保証）	特定認証紛争解決手続によって事業再生を行おうとする中小企業者、又は認定支援機関の支援を受けて事業再生を図ろうとする中小企業者への融資に対する保証制度です。
東京都新保証制度	東京都と地域金融機関及び民間保証会社が連携して、中小企業を支援していく保証制度です。

《主な無担保制度融資商品の取組実績》

【平成25年度中間期（平成25年4月～平成25年9月）】

	件数	金額
新規事業所向け融資商品「ニュービガー」	65件	1,307百万円
事業所向け融資商品「スーパービガー」	319件	8,009百万円
事業所向け融資商品「グッドパートナーズローン」	642件	8,468百万円

●海外進出支援について

海外への進出をご検討のお客さまに対し、各種の施策を展開しております。平成25年度は6月に、お客さま向け「海外進出セミナー」を開催しました。また、10月にはインドネシアとフィリピンを訪問する「東南アジア視察ミッション」を実施し、ご参加のお客さまから高い評価を得ました。また、12月には海外で現地金融機関からの資金調達を円滑にするため「スタンバイL/C（クレジット）」の仕組みを、日本政策金融公庫との連携で導入するとともに、政府が進める日本再興戦略の国際展開支援事業として定められた「海外展開一貫支援ファスト

《動産・債権担保融資の取組実績》

【平成25年度中間期（平成25年4月～平成25年9月）】

	件数	金額
流動資産担保融資保証制度（ABL保証）	7件	56百万円
一般融資	1件	300百万円

パス制度」への参加を予定する等、積極的な支援策を展開しております。



《海外視察・セミナー等の開催実績》

【平成25年度（平成25年4月～平成25年10月）】

	参加企業数	参加人数
東南アジア視察ミッション	16社	18名
海外進出セミナー	27社	28名

■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

● 経営改善・事業再生に向けた取組の強化

経営改善・事業再生支援に向けた取り組みとして、審査部内に「金融円滑化対応室」を設置しております。経営環境が厳しい中小企業に対して、コンサルティング機能を発揮し、経営改善・事業再生支援に積極的に取り組んでおります。

また、「金融円滑化対応室」では経営改善支援対象先に対して、個社別に経営改善計画を策定し、具体的な支援を実施しております。

さらに、中小企業再生支援協議会や株式会社地域経済活性化支援機構などの外部機関を活用した事業再生支援、DIPファイナンスやエグジットファイナンス等への積極的な取り組みを実施しております。なお、平成25年度中間期の中小企業再生支援協議会の取組実績は2先でした。

● 事業承継に向けた取組の強化

事業承継に向けた取り組みとして、M&A業務の推進のほか、遺言信託を活用した相続対策等の支援を実施しております。

また、中小企業向けバイアウトファンドへの出資を行いました。

● TKC東京中央会との連携による「経営改善計画」のご相談

経営改善計画の策定をご希望のお客さまに、税理士・公認会計士が組織する職業会計人集団であるTKC東京中央会の紹介を行っております。

● 金融円滑化への対応

平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法に沿って、当行は、「金融円滑化に関する基本方針」を定めるとともに、中小企業や個人事業者のお客さま及び住宅ローンをご利用の

平成25年度中間期の経営改善支援の取組実績は下のとおりです。支援取組先140先の内、2先がランクアップしました。

《経営改善支援等の取組実績》

【平成25年度中間期（平成25年4月～平成25年9月）】(先数)

		経営改善支援取組先	
			債務者区分が上昇した先
正	常 先	0	
要	その他要注意先	117	2
	要 管 理 先	12	0
破	綻 懸 念 先	11	0
実	質 破 綻 先	0	0
破	綻 先	0	0
合	計	140	2

用語解説 9

《事業承継に向けた取組実績》

【平成25年度中間期（平成25年4月～平成25年9月）】

		件 数
遺 言 信 託 成 約 実 績		2件
税 務 コ ン サ ル 会 社 等 紹 介 成 約 実 績		4件
M&A 業 務 実 績	売 情 報	1件
	買 情 報	5件

お客さまからのご返済に係るご相談等に適切かつ円滑に対応できるよう取り組んでまいりました。同法は、平成25年3月末で終了致しましたが、今後も全行を挙げて真摯かつ丁寧な対応を図ってまいります。

金融円滑化ご相談窓口

- ・各支店のご融資課窓口
- ・電話でのご相談窓口

インフォメーションセンターご相談窓口

事業性資金ご相談窓口 0120-577-200

住宅ローンご相談窓口 0120-440-321

受付日：月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）

受付時間：午前9時～午後5時

用語解説 9

【DIPファイナンス】 ……民事再生法や会社更生法に基づいて再建中の企業に対する融資

【エグジットファイナンス】 ……再建途上の企業が早期に再生を果たすための融資

地域の活性化に関する取組状況

当行は、地域への面的再生への積極的な参画だけでなく、各種セミナー等の開催を通じ地域や

■ 成長分野への取り組み

当行は、成長分野である環境、医療・介護分野への取り組みを強化するため、各種ローンを取り扱っております。

● 環境分野

平成25年8月より、太陽光発電設備普及・省エネルギー設備機器の普及を目的とし、産業用太陽光発電に関するお客さまのニーズにお応えするため、太陽光発電設置業者への紹介業務を開始しました。

また、平成25年11月より、太陽光発電事業に関する専用商品として「産業用ソーラーローン」の取扱いを開始し、太陽光発電事業への積極的な支援取り組みを行っております。

お客さまに対し積極的に情報発信することで、地域社会から信頼される銀行を目指しております。

● 医療・介護分野

《当行の医療向け融資商品》

医院開業ローン 「ベスト・ドクター」 (三井ホーム株式会社との提携)	三井ホーム株式会社を通じて病院又は診療所を建築し、新規開業するお客さまを対象とした融資商品です。
医院開業ローン 「ベスト・ドクター」	病院又は診療所を新規開業するお客さまを対象とした融資商品です。
医療サポート ローン	既に病院又は診療所を営むお客さまを対象とした融資商品です。(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価認定を取得している病院、又はISO9001を取得している医療機関については、金利を優遇します。

《医療向け融資商品の取組実績》

【平成25年度中間期（平成25年4月～平成25年9月）】

	件数	金額
医療サポートローン	6件	204百万円

■ 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

●お客さま向け勉強会・研修会の実施

お客さま企業の人材育成に協力するため、「新入社員研修会」「東日本倶楽部経営塾」「東日本倶楽部二星会」を継続実施しております。また、お客さま向けに、経済・経営問題をテーマとしたセミナーを実施しております。平成25年度中間期は、相続税・贈与税の税制改正に対応した「相続・事業承継セミナー」等を実施しました。



東日本倶楽部特別セミナー

《各種セミナー等の開催実績》

【平成25年度中間期（平成25年4月～平成25年9月）】

	実施回数	参加人数
新入社員研修会	1回	25名
特別セミナー	1回	32名
経営塾	4回	42名
二星会	1回	23名

●「東日本銀行コンサルNEWS」の配信

事業承継対策、相続対策をはじめ、各種コンサルティングに関する様々な情報発信を行っております。

詳しくは、東日本銀行ホームページをご覧ください。



(<http://www.higashi-nipponbank.co.jp/investor/consulnews.html>)

■ 再開発事業への取り組み

当行は、地域の活性化に関する取り組みの一環として、中央区の京橋地区及び勝どき地区の市街地再開発事業に参画する等、再開発事業にも積極的に対応しております。

東京ローンセンターの開設について

平成25年7月1日、当行は、「東京ローンセンター」を開設しました。「東京ローンセンター」は、優良な個人のお客さまの不動産賃貸物件向け貸出に特化した専用窓口であり、営業エリアにとらわれず、お客さまの資金ニーズにお応えするために開設したものです。



新宿法人営業部の開設について

平成25年7月16日、当行は、「新宿法人営業部」を開設しました。「新宿法人営業部」は、さらなる貸出金の増強を図るため、新たに四谷、中野といった地域の新規事業所開拓に特化する拠点として開設したものです。



中板橋支店のリニューアルについて

平成25年11月18日、中板橋支店がリニューアルオープンしました。新店舗は、新しく「屋上緑化（※）」を採用し、店舗屋上の一部分を緑化しました。また、壁面緑化やソーラーパネルを設置するなど、「環境にやさしい店舗」づくりに努めております。



※ 建物の屋上に芝生等植物を植え、緑を増やすことで、夏季には建物の温度上昇が抑えられ、冬季には断熱効果が向上します。



地域貢献活動について

平成25年7月、当行は、地域のスポーツ振興を通じて地域の活性化に貢献するため、リトルリーグ（メジャー茨城大会）への協賛を行いました。



法人・個人のお客さまへ



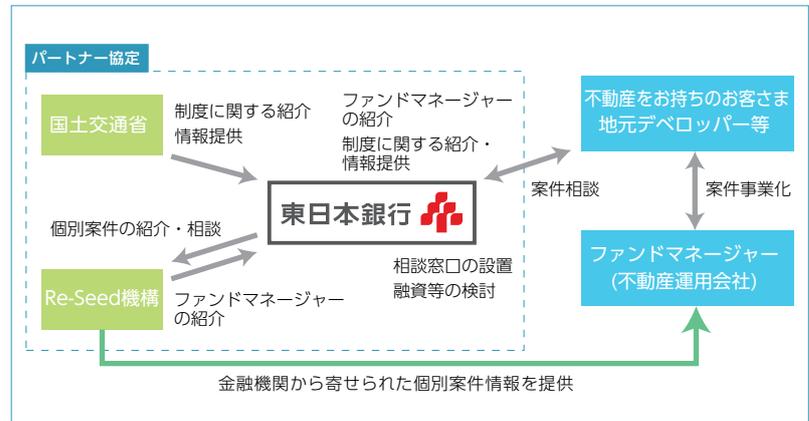
国土交通省及び一般社団法人環境不動産普及促進機構とのパートナー協定の締結について

平成25年10月1日、当行は、国土交通省及び一般社団法人環境不動産普及促進機構との間で、老朽・低未利用不動産の再生促進を目的としたパートナー協定を締結しました。

パートナー協定

パートナー協定は、耐震・環境不動産形成促進事業及び改正不動産特定共同事業法の活用を促進するため、「相互の情報提供」、「事業の活用が見込まれる案件の紹介」、「ファンドマネージャーの紹介」等を行うことを目的とした協定です。

パートナー協定のスキーム図



個人のお客さまへ



ローソンATM及びイーネットATMとの提携サービス開始について

平成25年10月7日、当行は、新たに株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社イーネットとのATM提携サービスを開始しました。

本サービスの開始により、ローソンやファミリーマート等に設置のローソンATM及びイーネットATMにおいて、当行キャッシュカードが平日23:00までご利用いただけるほか、新たに「お預け入れ」のお取引もご利用いただける等、これまでよりさらに利便性の高いサービスの提供が可能となりました。



資本金の推移・大株主・従業員の状況

■ 資本金の推移

(平成25年9月30日現在)

増資年月日	増資額 (百万円)	増資後資本金 (百万円)	摘 要		
昭和45年 3月 1日	500	1,500	有償株主割当 (1 : 0.5)		
昭和47年10月 1日	700	2,200	有償株主割当 (3 : 1)	一般募集 (発行価格230円)	
昭和50年10月 1日	1,420	3,620	有償株主割当 (1 : 0.5)	一般募集 (発行価格205円)	無償交付 (1 : 0.1)
昭和59年 4月 1日	383	4,003	有償株主割当 (1 : 0.05)	一般募集 (発行価格228円)	無償交付 (1 : 0.05)
昭和63年 4月 1日	3,220	7,223	有償株主割当 (1 : 0.15)	一般募集 (発行価格945円)	無償交付 (1 : 0.05)
平成元年10月 1日	5,091	12,314	有償株主割当 (1 : 0.20)		無償交付 (1 : 0.05)
平成 5年 3月31日	5,719	18,033	有償株主割当 (1 : 0.25)		
平成11年11月19日	10,267	28,300	第三者割当 (発行価格620円)		
平成13年 3月31日	10,000	38,300	第一回優先株式 (注)	第三者割当 (無額面優先株式10百万株)	

(注) 当行は平成23年3月11日に第一回優先株式を取得し、消却しました。

■ 大株主

(平成25年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,409	17.00
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	14,906	8.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,374	6.15
東 栄 株 式 会 社	東京都千代田区神田東松下町17番地	5,635	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,974	2.69
東日本銀行従業員投資会	東京都中央区日本橋3丁目11番2号	4,528	2.45
株 式 会 社 北 洋 銀 行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	4,121	2.23
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	4,035	2.18
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	3,956	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,240	1.75

(注) 1. 当行は平成25年9月30日現在、自己株式を8,063千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 三井住友海上火災保険株式会社の住所は、平成25年10月に本店所在地を東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地に移転しております。

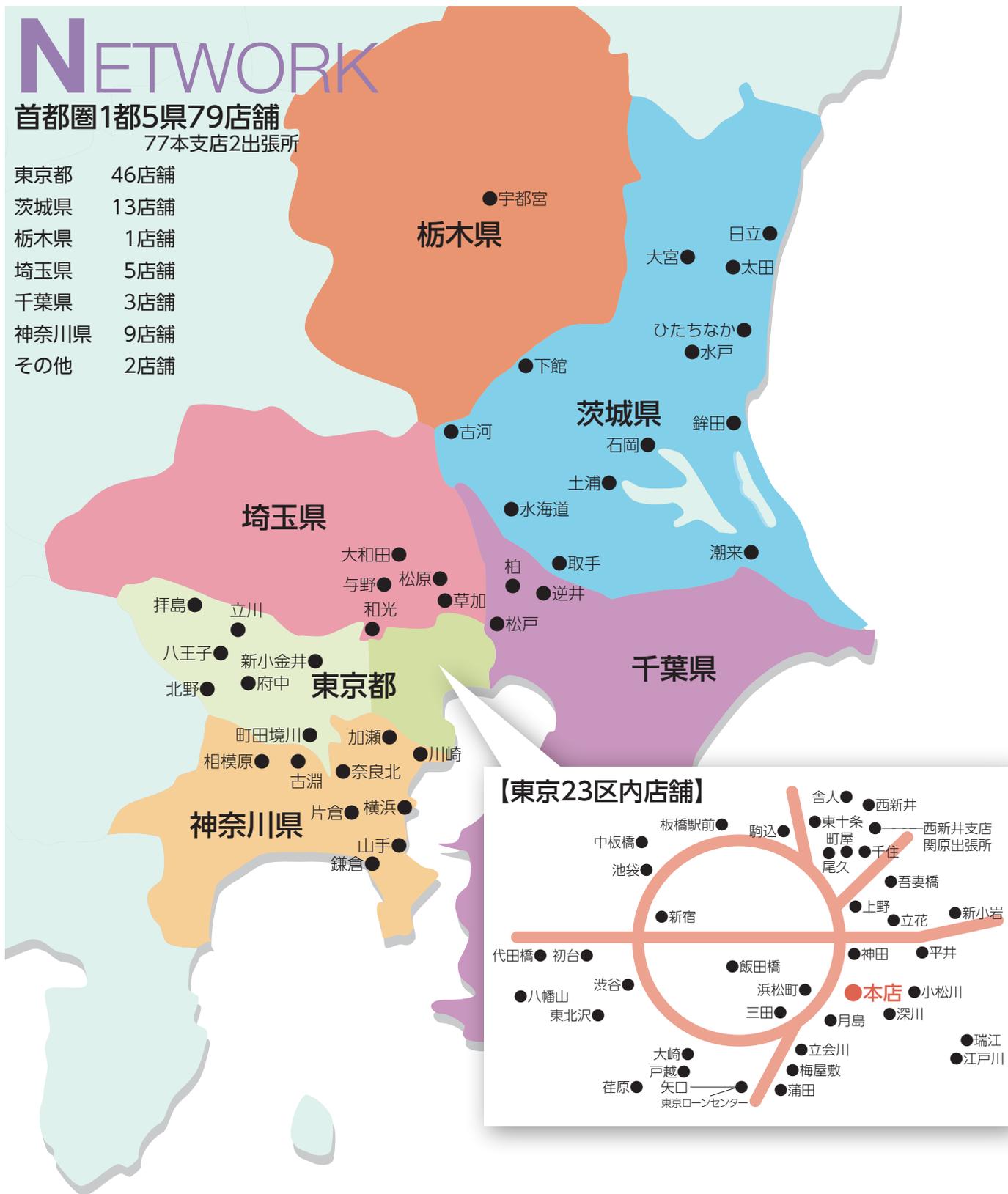
■ 従業員の状況

	平成24年9月30日	平成25年3月31日	平成25年9月30日
従 業 員 数	1,449人	1,417人	1,454人

(注) 従業員数には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

店舗のご案内

(平成26年1月現在)



	店舗名	所在地	電話番号
東京都	☒ 本店	中央区日本橋3-11-2	03(3273)6221
	月島支店	中央区勝どき2-10-16	03(3534)7111
	☒ 飯田橋支店	千代田区飯田橋4-5-14	03(3261)8571
	☒ 神田支店	千代田区神田富山町2	03(3254)1321
	☒ 浜松町支店	港区東新橋2-12-7	03(3436)0581
	三田支店	港区三田3-9-7 (三田三好ビル7階)	03(5443)8217
	☒ 新宿支店	新宿区新宿3-12-7	03(3351)6101
	☒ 上野支店	台東区東上野2-18-6	03(3831)8191
	☒ 吾妻橋支店	墨田区吾妻橋2-2-7	03(3625)4060
	立花支店	墨田区立花2-25-6	03(3618)3011
	深川支店	江東区千田6-12	03(3644)0121
	荏原支店	品川区中延2-6-19	03(3783)7611
	大崎支店	品川区大崎3-6-11	03(3494)7161
	立会川支店	品川区東大井2-23-4-101	03(3763)5351
	戸越支店	品川区戸越6-9-8	03(3784)3550
	梅屋敷支店	大田区大森西6-13-14	03(3767)7351
	☒ 蒲田支店	大田区南蒲田1-1-25	03(3733)2281
	矢口支店	大田区多摩川1-7-6	03(3759)5101
	東北沢支店	世田谷区北沢3-1-10	03(3485)1811
	☒ 渋谷支店	渋谷区神南1-22-8	03(3461)6116
	初台支店	渋谷区本町2-5-2	03(3374)9611
	代田橋支店	杉並区和泉1-4-3	03(3323)5101
	八幡山支店	杉並区上高井戸1-9-1	03(3302)1331
	☒ 池袋支店	豊島区池袋2-47-3	03(3971)4126
	駒込支店	豊島区駒込6-34-7	03(3576)8641
	中板橋支店	板橋区中板橋8-8	03(3962)4501
	板橋駅前支店	北区滝野川7-3-2-101	03(3940)7611
	東十条支店	北区東十条4-8-12	03(3919)0126
	☒ 尾久支店	荒川区西尾久3-21-3	03(3893)6411
	町屋支店	荒川区荒川16-6-2	03(3809)1631
	☒ 千住支店	足立区千住中居町27-18	03(3888)4231
	舎人支店	足立区舎人5-11-15	03(3855)3001
	西新井支店	足立区梅島3-33-5	03(3840)8121
西新井支店 関原出張所	足立区関原3-23-20	03(3852)2031	
☒ 新小岩支店	葛飾区西新小岩4-42-17	03(3691)8401	
江戸川支店	江戸川区西瑞江3-16-84	03(3678)6101	
☒ 平井支店	江戸川区平井4-11-4	03(3682)6661	
小松川支店	江戸川区小松川3-12-1-101	03(3637)1861	
☒ 瑞江支店	江戸川区瑞江2-1-15	03(3678)6311	
北野支店	八王子市北野町546-15	042(646)2131	
八王子支店	八王子市明神町3-20-5	042(645)3811	
立川支店	立川市柴崎町3-11-2	042(523)9311	
府中支店	府中市美好町1-31-2	042(364)6511	
新小金井支店	小金井市東町4-4-8	042(384)5121	
町田境川支店	町田市木曾東1-37-26	042(723)3311	
拝島支店	福生市大字熊川1708-1	042(553)1461	

	店舗名	所在地	電話番号
茨城県	水戸支店	水戸市泉町2-3-2	029(221)2175
	日立支店	日立市助川町1-9-12	0294(21)6131
	土浦支店	土浦市桜町1-8-8	029(822)1234
	古河支店	古河市中央町3-1-11	0280(22)7333
	石岡支店	石岡市府中1-2-3	0299(23)0141
	下館支店	筑西市丙210-7	0296(22)2191
	水海道支店	常総市水海道諏訪町3277-1	0297(22)1361
	太田支店	常陸太田市東二町2225	0294(72)2215
	ひたちなか支店	ひたちなか市東石川2-4-14	029(274)4111
	取手支店	取手市取手2-4-3	0297(72)1515
	鉾田支店	鉾田市鉾田1591	0291(33)4141
大宮支店	常陸大宮市上町352-2	0295(52)2165	
潮来支店	潮来市潮来504-3	0299(62)3050	
栃木県	宇都宮支店	宇都宮市江野町6-15	028(634)9131
埼玉県	与野支店	さいたま市浦和区上木崎2-2-1	048(831)1331
	大和田支店	さいたま市見沼区大和田町2-1769-1	048(685)6421
	草加支店*1	草加市瀬崎2-37-11	048(928)1511
千葉県	松原支店	草加市栄町3-1-6	048(931)3161
	☒ 和光支店	和光市丸山台1-10-1	048(463)1881
	松戸支店	松戸市稔台7-2-2	047(361)1201
	柏支店	柏市末広町5-16	04(7146)0171
	逆井支店	柏市逆井13-27	04(7174)0770
	片倉支店	横浜市神奈川区片倉1-15-3	045(481)7191
	奈良北支店	横浜市青葉区奈良町1566-443	045(961)4311
	山手支店	横浜市中区大和町1-15-3	045(622)6511
	横浜支店	横浜市中区曙町1-5	045(261)4511
	川崎支店	川崎市川崎区京町1-18-8	044(355)4321
	加瀬支店	川崎市幸区南加瀬3-3-40	044(588)4481
鎌倉支店	鎌倉市御成町11-8	0467(25)1211	
相模原支店	相模原市中央区光が丘1-16-10	042(754)2921	
☒ 古淵支店	相模原市南区古淵2-16-15	042(768)3211	
その他	お江戸日本橋支店	(インターネット専用支店)	0120(600)185
	東京ローンセンター*2	大田区多摩川1-7-6 (矢口支店ビル4階)	03(3750)2161

(平成26年1月現在)

店舗数	
本支店	79 77本支店2出張所
店舗外現金自動設備設置場所	
大宮支店常陸大宮市役所出張所	(茨城県常陸大宮市)
自動機器設置台数	
現金自動入出金機 (ATM)	190台

☒ 印は外国為替取扱店です。

☒ 印は外貨両替店です。

*1 草加支店は、建物の建替に伴い、仮店舗に移転しております。(仮店舗所在地：草加市瀬崎3-32-1)

*2 東京ローンセンターは、お江戸日本橋支店の出張所となります。

キャッシュコーナーの営業時間 (店舗外現金自動設備を除く)

平日は午前8時から午後9時までとなっております。

土・日・祝日は、午前9時から午後5時までとなっております。(1月1日～3日も稼働します。)

三田支店、お江戸日本橋支店、東京ローンセンターにはキャッシュコーナーは設置しておりません。



【資料編】

連結決算（東日本銀行グループ）	22
事業の概況	
主要な事業の内容	
中間連結財務諸表	24
中間連結貸借対照表	
中間連結損益計算書	
中間連結包括利益計算書	
中間連結株主資本等変動計算書	
中間連結キャッシュ・フロー計算書	
セグメント情報等	
連結リスク管理債権	
単体決算	32
主要な経営指標等の推移	
中間財務諸表	33
中間貸借対照表	
中間損益計算書	
中間株主資本等変動計算書	
損益の状況	38
営業の状況	40
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
国際業務	
その他業務	
有価証券等の時価情報	47
デリバティブ取引情報	49
自己資本の充実の状況	51

>> 連結決算（東日本銀行グループ）

事業の概況

東日本銀行グループは、当行、連結子会社4社で構成されていますが、連結子会社は、いずれも規模・収益の面において比較的小規模でありますので、連結決算に与える影響は軽微であります。

連結ベースの業容・損益状況については、連結総資産額1兆9,327億11百万円（前年同期比435億76百万円増加）、連結経常収益208億1百万円（前年同期比5億13百万円増加）、連結経常利益64億62百万円（前年同期比12億42百万円増加）、連結中間純利益38億88百万円（前年同期比7億66百万円増加）となりました。

〈主要な経営指標等の推移〉

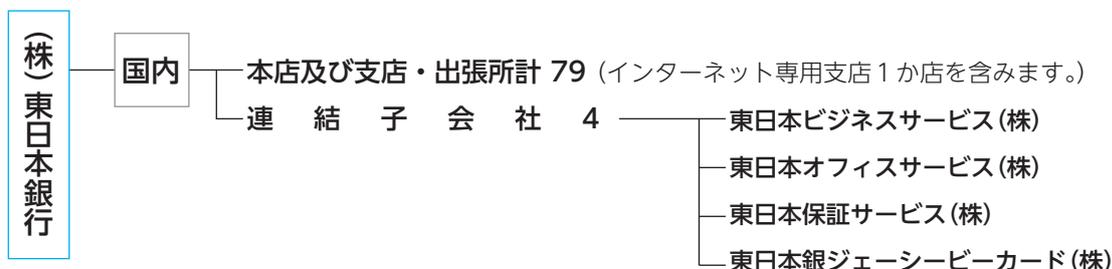
		平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円	18,983	20,287	20,801	41,406	38,883
連結経常利益	百万円	4,459	5,219	6,462	11,823	7,944
連結中間純利益	百万円	2,358	3,122	3,888	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	5,832	4,581
連結中間包括利益	百万円	444	1,265	3,884	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	5,624	8,814
連結純資産額	百万円	86,269	91,319	101,418	90,742	98,200
連結総資産額	百万円	1,836,072	1,889,134	1,932,711	1,857,201	1,906,817
1株当たり純資産額	円	488.01	516.21	572.79	513.22	554.88
1株当たり中間純利益金額	円	13.03	17.68	22.02	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	32.58	25.94
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	17.68	21.95	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	25.91
自己資本比率	%	4.7	4.8	5.2	4.9	5.1
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.66	9.36	9.41	9.39	9.18
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,309	4,331	15,041	△3,193	△12,441
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,948	4,026	△4,001	20,132	△25,515
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,042	△707	△708	△2,816	△1,415
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	116,952	89,510	52,822	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	81,860	42,489
従業員数	人	1,462	1,474	1,477	1,416	1,439

- (注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。
2. 平成23年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な事業の内容

東日本銀行グループは、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務等の金融サービスを提供しており、銀行業の単一セグメントであります。

当行グループの事業系統図は次のとおりです。



(平成25年9月現在)

会社名	主な事業内容	本社所在地	設立年月日	資本金(百万円)	当行の議決権割合(%)	グループ会社の議決権割合(%)
東日本ビジネスサービス(株)	メール業務、現金整理業務、事務用消耗品の調達・管理業務等	東京都中央区日本橋3-11-2 03 (3281) 2787	昭和59年 5月10日	10	100	—
東日本オフィスサービス(株)	担保不動産評価業務、店舗等の保安・警備業務等	東京都中央区日本橋3-11-2 03 (3273) 6441	昭和62年 10月2日	10	100	—
東日本保証サービス(株)	信用保証業務等	東京都江戸川区小松川3-12-1-101 03 (5858) 4560	平成2年 7月2日	30	100	—
東日本銀ジェーシービーカード(株)	クレジットカード業務等	東京都中央区日本橋3-11-2 03 (3273) 6311	平成8年 7月1日	30	5	10

- (注) 1. 東日本ビジネスサービス(株)の主な事業内容は、受託業務内容の変更を行い、平成25年10月1日よりメール業務となっております。
2. 東日本オフィスサービス(株)の主な事業内容は、受託業務内容の変更を行い、平成25年10月1日より店舗等の保安・警備業務等となっております。

>> 中間連結財務諸表

平成24年度中間期及び平成25年度中間期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期末 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期末 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	90,346	53,688
コールローン及び買入手形	30,093	15,166
有価証券	347,870	390,498
貸出金	1,393,514	1,445,752
外国為替	511	1,351
その他資産	7,984	7,832
有形固定資産	20,180	22,457
無形固定資産	838	752
繰延税金資産	8,208	3,297
支払承諾見返	2,607	1,995
貸倒引当金	△13,020	△10,081
資産の部合計	1,889,134	1,932,711
(負債の部)		
預金	1,735,706	1,725,348
譲渡性預金	20,420	72,751
借入金	5,510	—
外国為替	0	2
社債	10,000	10,000
その他負債	13,028	10,576
賞与引当金	836	844
退職給付引当金	6,352	6,335
役員退職慰労引当金	3	3
利息返還損失引当金	2	9
睡眠預金払戻損失引当金	188	187
偶発損失引当金	152	230
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,607	1,995
負債の部合計	1,797,815	1,831,293
(純資産の部)		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
利益剰余金	25,665	29,600
自己株式	△1,449	△1,452
株主資本合計	87,116	91,048
その他有価証券評価差額金	△491	5,434
繰延ヘッジ損益	△616	△489
土地再評価差額金	5,166	5,166
その他の包括利益累計額合計	4,059	10,111
新株予約権	19	100
少数株主持分	124	157
純資産の部合計	91,319	101,418
負債及び純資産の部合計	1,889,134	1,932,711

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 (平成24.4/1~平成24.9/30)	平成25年度中間期 (平成25.4/1~平成25.9/30)
経常収益	20,287	20,801
資金運用収益	15,920	15,935
(うち貸出金利息)	(14,465)	(14,458)
(うち有価証券利息配当金)	(1,388)	(1,456)
役員取引等収益	1,513	1,697
その他業務収益	2,670	725
その他経常収益	182	2,442
経常費用	15,067	14,338
資金調達費用	1,207	963
(うち預金利息)	(967)	(704)
役員取引等費用	829	809
その他業務費用	0	208
営業経費	11,684	11,730
その他経常費用	1,346	626
経常利益	5,219	6,462
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	92	64
固定資産処分損	92	64
税金等調整前中間純利益	5,127	6,398
法人税、住民税及び事業税	2,165	1,070
法人税等調整額	△192	1,421
法人税等合計	1,972	2,491
少数株主損益調整前中間純利益	3,154	3,906
少数株主利益	32	17
中間純利益	3,122	3,888

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 (平成24.4/1~平成24.9/30)	平成25年度中間期 (平成25.4/1~平成25.9/30)
少数株主損益調整前中間純利益	3,154	3,906
その他の包括利益	△1,889	△21
その他有価証券評価差額金	△1,849	△116
繰延ヘッジ損益	△39	94
中間包括利益	1,265	3,884
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,233	3,866
少数株主に係る中間包括利益	32	17

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24.4/1～平成24.9/30)	平成25年度中間期 (平成25.4/1～平成25.9/30)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,300	38,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
当期首残高	24,600	24,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,600	24,600
利益剰余金		
当期首残高	23,249	26,418
当中間期変動額		
剰余金の配当	△706	△706
中間純利益	3,122	3,888
当中間期変動額合計	2,415	3,182
当中間期末残高	25,665	29,600
自己株式		
当期首残高	△1,448	△1,450
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△1,449	△1,452
株主資本合計		
当期首残高	84,701	87,867
当中間期変動額		
剰余金の配当	△706	△706
中間純利益	3,122	3,888
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	2,415	3,180
当中間期末残高	87,116	91,048

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24.4/1～平成24.9/30)	平成25年度中間期 (平成25.4/1～平成25.9/30)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,357	5,550
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,849	△116
当中間期変動額合計	△1,849	△116
当中間期末残高	△491	5,434
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△576	△584
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△39	94
当中間期変動額合計	△39	94
当中間期末残高	△616	△489
土地再評価差額金		
当期首残高	5,166	5,166
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,166	5,166
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,948	10,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,889	△21
当中間期変動額合計	△1,889	△21
当中間期末残高	4,059	10,111
新株予約権		
当期首残高	—	59
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	19	41
当中間期変動額合計	19	41
当中間期末残高	19	100
少数株主持分		
当期首残高	92	139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	32	17
当中間期変動額合計	32	17
当中間期末残高	124	157
純資産合計		
当期首残高	90,742	98,200
当中間期変動額		
剰余金の配当	△706	△706
中間純利益	3,122	3,888
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,837	37
当中間期変動額合計	577	3,218
当中間期末残高	91,319	101,418

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24.4/1～平成24.9/30)	平成25年度中間期 (平成25.4/1～平成25.9/30)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,127	6,398
減価償却費	490	522
貸倒引当金の増減 (△)	△1,734	△2,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△298	△1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△14	△5
偶発損失引当金の増減 (△)	4	0
資金運用収益	△15,920	△15,935
資金調達費用	1,207	963
有価証券関係損益 (△)	△2,401	△2,462
為替差損益 (△は益)	0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	45	14
貸出金の純増 (△) 減	△22,420	△8,486
預金の純増減 (△)	17,075	8,504
譲渡性預金の純増減(△)	20,420	19,424
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△7,670	△1,830
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△32	△21
コールローン等の純増 (△) 減	△4,846	△6
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	226	△482
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△48	△11
資金運用による収入	16,096	16,263
資金調達による支出	△1,168	△1,593
その他	1,001	△298
小計	5,008	17,963
法人税等の支払額	△677	△2,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,331	15,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△106,683	△63,083
有価証券の売却による収入	109,502	43,503
有価証券の償還による収入	1,704	17,805
有形固定資産の取得による支出	△531	△2,228
有形固定資産の売却による収入	35	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,026	△4,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△706	△706
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707	△708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,650	10,332
現金及び現金同等物の期首残高	81,860	42,489
現金及び現金同等物の中間期末残高	89,510	52,822

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 4社
東日本ビジネスサービス㈱、東日本オフィスサービス㈱、東日本保証サービス㈱、東日本銀ジェシーピーカード㈱

- 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券で株式及びその他の中の受益証券については原則として中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、また、それ以外については、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～47年

その他 3年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件変更前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。連結子会社については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

6. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（9,082百万円）については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で残額について15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度等により実行した融資について、将来発生する可能性がある負担金支払の見込額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,890百万円
延滞債権額	23,675百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	709百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	10,402百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	37,678百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	17,643百万円
--	-----------

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	3,371百万円
--	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	24百万円
有価証券	113,492百万円
その他資産	24百万円
計	113,541百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,629百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	10,173百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	3,360百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	57,721百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	50,139百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載しておりません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	10,109百万円
11. 社債は、劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	10,000百万円
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額	292百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	2,233百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	384百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	184,673	—	—	184,673	
合計	184,673	—	—	184,673	
自己株式					
普通株式	8,055	7	—	8,063	(注)
合計	8,055	7	—	8,063	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加/減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	100	
合計			—	—	100	

3. 当行の配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日定時株主総会	普通株式	706	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月13日取締役会	普通株式	706	利益剰余金	4	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	53,688百万円
日本銀行以外への預け金	△865百万円
現金及び現金同等物	52,822百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	69	65	—	3
無形固定資産	—	—	—	—
合計	69	65	—	3

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

(単位：百万円)

1年内	4
1年超	—
合計	4
リース資産減損勘定の残高	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	14
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	12
支払利息相当額	0
減損損失	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	7
1年超	18
合計	25

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

Table with 4 columns: Item, Intermediate Consolidated Balance Sheet Amount, Fair Value, and Difference. Rows include cash, securities, loans, and derivatives.

- (*1) Loans corresponding to general loan loss provisions and individual loan loss provisions are excluded.
(*2) Derivatives are netted by assets and liabilities. Derivatives are shown as net assets and liabilities.

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金: Fair value is based on book value.
(2) 有価証券: Fair value is based on market price or book value.
(3) 貸出金: Fair value is based on book value or market interest rate.

負債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金: Fair value is based on book value or market interest rate.

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

Table with 2 columns: Category and Intermediate Consolidated Accounting Period. Rows include off-exchange stocks, off-exchange securities, and total.

- (*1) Off-exchange stocks: Fair value is difficult to determine.
(*2) Off-exchange securities: Fair value is difficult to determine.
(*3) Off-exchange securities: Fair value is difficult to determine.

(ストック・オプション等関係)

- 1. Stock options: 41 million yen.
2. Stock options content.

Table with 2 columns: Item and Details. Rows include recipients, stock types, dates, and conditions.

- (注) 1. Stock count conversion.
2. Per share conversion.

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

- 1. 1 share pure assets: 572.79 yen.
2. 1 share intermediate net income: 22.02 yen.

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

平成24年度中間期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

1. セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(サービスごとの情報)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,465	3,790	2,031	20,287

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(地域ごとの情報)

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(主要な顧客ごとの情報)

特定の顧客に対する経常収益で、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

平成25年度中間期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

1. セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(サービスごとの情報)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,459	4,130	2,212	20,801

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(地域ごとの情報)

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(主要な顧客ごとの情報)

特定の顧客に対する経常収益で、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
破綻先債権額	3,283	2,890
延滞債権額	30,436	23,675
3か月以上延滞債権額	1,715	709
貸出条件緩和債権額	11,320	10,402
合 計	46,756	37,678

>> 単体決算

〈主要な経営指標等の推移〉

		平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	百万円	18,960	20,047	20,569	41,133	38,379
経常利益	百万円	4,478	5,280	6,373	11,805	7,952
中間純利益	百万円	2,418	3,216	3,824	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,404	4,638
資本金	百万円	38,300	38,300	38,300	38,300	38,300
発行済株式総数	千株	184,673	184,673	184,673	184,673	184,673
純資産額	百万円	86,628	91,231	101,195	90,592	98,059
総資産額	百万円	1,836,687	1,889,005	1,932,650	1,856,960	1,906,675
預金残高	百万円	1,703,718	1,737,269	1,726,981	1,720,266	1,718,401
貸出金残高	百万円	1,350,855	1,393,963	1,446,219	1,371,533	1,437,724
有価証券残高	百万円	347,042	348,659	391,287	353,783	387,346
1株当たり中間純利益金額	円	13.36	18.21	21.65	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	30.19	26.26
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	18.21	21.59	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	26.23
1株当たり中間配当額	円	4.00	4.00	4.00	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	—	8.00	8.00
自己資本比率	%	4.7	4.8	5.2	4.9	5.1
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.70	9.35	9.40	9.38	9.17
従業員数	人	1,444	1,449	1,454	1,397	1,417

- (注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成23年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇用および嘱託を含んでおりません。

>> 中間財務諸表

平成24年度中間期及び平成25年度中間期の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期末 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期末 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	90,346	53,688
コールローン	30,093	15,166
有価証券	348,659	391,287
貸出金	1,393,963	1,446,219
外国為替	511	1,351
その他資産	6,104	6,208
その他の資産	6,104	6,208
有形固定資産	20,172	22,451
無形固定資産	827	743
繰延税金資産	8,208	3,297
支払承諾見返	2,607	1,995
貸倒引当金	△12,488	△9,759
資産の部合計	1,889,005	1,932,650
(負債の部)		
預金	1,737,269	1,726,981
譲渡性預金	20,420	72,751
借入金	5,510	—
外国為替	0	2
社債	10,000	10,000
その他負債	11,468	9,158
未払法人税等	2,278	1,132
リース債務	1,077	1,168
資産除去債務	23	24
その他の負債	8,088	6,834
賞与引当金	820	827
退職給付引当金	6,330	6,312
睡眠預金払戻損失引当金	188	187
偶発損失引当金	152	230
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,607	1,995
負債の部合計	1,797,773	1,831,455
(純資産の部)		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
資本準備金	24,600	24,600
利益剰余金	25,701	29,534
利益準備金	754	1,036
その他利益剰余金	24,947	28,498
繰越利益剰余金	24,947	28,498
自己株式	△1,449	△1,452
株主資本合計	87,152	90,982
その他有価証券評価差額金	△491	5,434
繰延ヘッジ損益	△616	△489
土地再評価差額金	5,166	5,166
評価・換算差額等合計	4,059	10,111
新株予約権	19	100
純資産の部合計	91,231	101,195
負債及び純資産の部合計	1,889,005	1,932,650

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 (平成24.4/1～平成24.9/30)	平成25年度中間期 (平成25.4/1～平成25.9/30)
経常収益	20,047	20,569
資金運用収益	15,906	15,923
(うち貸出金利息)	(14,450)	(14,445)
(うち有価証券利息配当金)	(1,388)	(1,456)
役務取引等収益	1,517	1,701
その他業務収益	2,459	517
その他経常収益	164	2,427
経常費用	14,766	14,195
資金調達費用	1,207	963
(うち預金利息)	(967)	(704)
役務取引等費用	839	824
その他業務費用	0	208
営業経費	11,559	11,606
その他経常費用	1,159	593
経常利益	5,280	6,373
特別利益	0	—
特別損失	92	64
税引前中間純利益	5,188	6,309
法人税、住民税及び事業税	2,165	1,064
法人税等調整額	△192	1,421
法人税等合計	1,972	2,485
中間純利益	3,216	3,824

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24.4/1～平成24.9/30)	平成25年度中間期 (平成25.4/1～平成25.9/30)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,300	38,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,600	24,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,600	24,600
資本剰余金合計		
当期首残高	24,600	24,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,600	24,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	612	895
当中間期変動額		
利益準備金の積立	141	141
当中間期変動額合計	141	141
当中間期末残高	754	1,036
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,579	25,521
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△141	△141
剰余金の配当	△706	△706
中間純利益	3,216	3,824
当中間期変動額合計	2,368	2,976
当中間期末残高	24,947	28,498
利益剰余金合計		
当期首残高	23,192	26,417
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△706	△706
中間純利益	3,216	3,824
当中間期変動額合計	2,509	3,117
当中間期末残高	25,701	29,534
自己株式		
当期首残高	△1,448	△1,450
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△1,449	△1,452
株主資本合計		
当期首残高	84,643	87,866
当中間期変動額		
剰余金の配当	△706	△706
中間純利益	3,216	3,824
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	2,508	3,116
当中間期末残高	87,152	90,982

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24.4/1～平成24.9/30)	平成25年度中間期 (平成25.4/1～平成25.9/30)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,357	5,550
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,849	△116
当中間期変動額合計	△1,849	△116
当中間期末残高	△491	5,434
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△576	△584
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△39	94
当中間期変動額合計	△39	94
当中間期末残高	△616	△489
土地再評価差額金		
当期首残高	5,166	5,166
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,166	5,166
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,948	10,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,889	△21
当中間期変動額合計	△1,889	△21
当中間期末残高	4,059	10,111
新株予約権		
当期首残高	—	59
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19	41
当中間期変動額合計	19	41
当中間期末残高	19	100
純資産合計		
当期首残高	90,592	98,059
当中間期変動額		
剰余金の配当	△706	△706
中間純利益	3,216	3,824
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,869	19
当中間期変動額合計	639	3,135
当中間期末残高	91,231	101,195

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で株式及びその他の証券の中の受益証券については原則として中間会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～47年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件変更前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(9,082百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で残額について15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度等により実行した融資について、将来発生する可能性がある負担金支払の見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

株式 789百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,890百万円
延滞債権額 23,665百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額 709百万円

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 10,402百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 37,667百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

17,643百万円

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,371百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	24百万円
有価証券	113,492百万円
その他の資産	24百万円
計	113,541百万円

担保資産に対応する債務
預金 6,629百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 10,173百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 3,360百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	53,312百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	49,718百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載していません。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 10,099百万円
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 10,000百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 292百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,233百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 427百万円
無形固定資産 90百万円
その他 2百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 360百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	8,055	7	—	8,063	(注)
合計	8,055	7	—	8,063	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として、器具及び備品であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	69	65	—	3
無形固定資産	—	—	—	—
合計	69	65	—	3

- ②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

(単位：百万円)

1年内	4
1年超	—
合計	4
リース資産減損勘定の残高	—

- ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	14
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	12
支払利息相当額	0
減損損失	—

- ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

- ⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	7
1年超	18
合計	25

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	789
計	789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

- (1) 1株当たり中間純利益金額 21.65円
(算定上の基礎)
中間純利益 3,824百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る中間純利益 3,824百万円
普通株式の期中平均株式数 176,614千株
- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 21.59円
(算定上の基礎)
中間純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 527千株
うち新株予約権 527千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

>> 損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期
資金運用収支	14,597	14,797	101	162	14,699	14,959
役員取引等収支	657	857	20	19	678	877
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	2,400	250	57	58	2,458	308
業務粗利益	17,656	15,905	179	240	17,835	16,146
業務粗利益率	1.98%	1.74%	0.80%	0.98%	2.00%	1.76%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

	平均残高		利息		利回り	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期
資金運用勘定	1,772,823	1,818,304	15,781	15,748	1.77%	1.72%
資金調達勘定	1,693,687	1,739,027	1,184	951	0.13%	0.10%

●国際業務部門

資金運用勘定	44,705	48,605	158	201	0.70%	0.82%
資金調達勘定	44,694	48,595	57	38	0.25%	0.15%

●合計

資金運用勘定	1,777,566	1,822,882	15,906	15,923	1.78%	1.74%
資金調達勘定	1,698,419	1,743,595	1,207	963	0.14%	0.11%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度中間期2,779百万円、平成25年度中間期2,944百万円）を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のT.T.仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

総資金利鞘

(単位：%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期
資金運用利回り	1.77	1.72	0.70	0.82	1.78	1.74
資金調達原価	1.46	1.41	0.78	0.65	1.48	1.42
総資金利鞘	0.30	0.30	△0.07	0.17	0.30	0.31

受取利息・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期
受取利息	451	735	△1,129	△760	△678	△25
支払利息	52	63	△299	△295	△247	△232

●国際業務部門

受取利息	63	27	16	15	79	42
支払利息	0	△0	7	△10	7	△10

●合計

受取利息	695	808	△1,293	△791	△598	17
支払利息	52	64	△292	△307	△239	△243

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出してあります。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息は、控除して記載しております。

利益率

(単位：%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.58	0.68
資本経常利益率	11.58	12.77
総資産中間純利益率	0.35	0.41
資本中間純利益率	7.05	7.66

(注)

$$\text{資本経常利益率} = \frac{\frac{\text{経常利益}}{\text{期中日数}} \times 365}{\{ \text{期首純資産残高(新株予約権を除く)} + \text{期末純資産残高(新株予約権を除く)} \} \div 2} \times 100$$

$$\text{資本中間純利益率} = \frac{\frac{\text{中間純利益}}{\text{期中日数}} \times 365}{\{ \text{期首純資産残高(新株予約権を除く)} + \text{期末純資産残高(新株予約権を除く)} \} \div 2} \times 100$$

役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期
役務取引等収益	1,490	1,674	26	26	1,517	1,701
役務取引等費用	832	816	6	7	839	824

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	—
	国債等債券関係損益	2,401	231
	金融派生商品損益	△0	△0
	その他	—	18
	計	2,400	250
国際業務部門	外国為替売買損益	57	58
	計	57	58
合 計		2,458	308

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
給料・手当	5,754	5,794
退職給付費用	552	468
福利厚生費	50	54
減価償却費	488	520
土地建物機械賃借料	860	807
営繕費	18	30
消耗品費	94	106
給水光熱費	79	87
旅費	4	4
通信費	211	210
広告宣伝費	130	134
租税公課	511	515
その他	2,803	2,873
合 計	11,559	11,606

>> 営業の状況

預金業務

預金科目別中間期末残高

(単位：百万円、カッコ内構成比：%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	
預金	流動性預金	686,362 (39.61)	692,036 (40.18)	—	—	686,362 (39.50)	692,036 (40.07)
	うち有利息預金	512,087 (29.55)	517,876 (30.07)	—	—	512,087 (29.47)	517,876 (29.98)
	定期性預金	1,028,792 (59.37)	1,008,236 (58.54)	—	—	1,028,792 (59.21)	1,008,236 (58.38)
	うち固定金利定期預金	1,002,298 (57.84)	980,803 (56.94)	—	—	1,002,298 (57.69)	980,803 (56.79)
	うち変動金利定期預金	254 (0.01)	226 (0.01)	—	—	254 (0.01)	226 (0.01)
	その他	17,598 (1.01)	21,958 (1.27)	4,515 (100.00)	4,749 (100.00)	22,114 (1.27)	26,708 (1.54)
	計	1,732,753 (100.00)	1,722,231 (100.00)	4,515 (100.00)	4,749 (100.00)	1,737,269 (100.00)	1,726,981 (100.00)
譲渡性預金	20,420	72,751	—	—	20,420	72,751	
合 計	1,753,173	1,794,983	4,515	4,749	1,757,689	1,799,732	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 4. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円、カッコ内構成比：%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	
預金	流動性預金	620,594 (37.37)	646,685 (38.98)	—	—	620,594 (37.26)	646,685 (38.87)
	うち有利息預金	471,417 (28.38)	490,021 (29.53)	—	—	471,417 (28.30)	490,021 (29.45)
	定期性預金	1,026,419 (61.80)	999,698 (60.25)	—	—	1,026,419 (61.63)	999,698 (60.09)
	うち固定金利定期預金	999,632 (60.19)	971,527 (58.56)	—	—	999,632 (60.02)	971,527 (58.40)
	うち変動金利定期預金	269 (0.01)	223 (0.01)	—	—	269 (0.01)	223 (0.01)
	その他	13,659 (0.82)	12,594 (0.75)	4,714 (100.00)	4,558 (100.00)	18,374 (1.10)	17,152 (1.03)
	計	1,660,673 (100.00)	1,658,979 (100.00)	4,714 (100.00)	4,558 (100.00)	1,665,388 (100.00)	1,663,537 (100.00)
譲渡性預金	11,851	66,945	—	—	11,851	66,945	
合 計	1,672,524	1,725,924	4,714	4,558	1,677,239	1,730,482	

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のT.T.仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成24年9月30日	278,965	213,204	365,602	89,359	44,824	10,458	1,002,413	
	平成25年9月30日	259,974	205,427	352,306	112,807	41,242	9,153	980,912	
固定金利定期預金	平成24年9月30日	278,848	213,044	365,590	89,353	44,821	10,458	1,002,117	
	平成25年9月30日	259,902	205,277	352,285	112,799	41,229	9,153	980,648	
変動金利定期預金	平成24年9月30日	75	159	12	5	2	—	254	
	平成25年9月30日	35	150	20	7	13	—	226	
その他	平成24年9月30日	41	—	—	—	—	—	41	
	平成25年9月30日	36	—	—	—	—	—	36	

- (注) 預金には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円、カッコ内構成比：%)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
個人	1,183,969 (68.15)	1,174,174 (67.99)
法人	553,299 (31.84)	552,806 (32.00)
合 計	1,737,269 (100.00)	1,726,981 (100.00)

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
契約社数	367社	345社
契約口数	1千口	9百口
残高	2,087	1,982

従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
期中平均従業員数	1,438人	1,433人
1人当たり預金残高	1,222	1,255

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
営業店舗数	77店	79店
1店舗当たり預金残高	22,827	22,781

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金中間期末残高

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
手形貸付	91,057	95,670	3,755	3,434	94,813	99,104
証書貸付	1,226,447	1,275,925	3,577	3,105	1,230,024	1,279,030
当座貸越	49,960	50,440	—	—	49,960	50,440
割引手形	19,164	17,643	—	—	19,164	17,643
合 計	1,386,630	1,439,679	7,333	6,540	1,393,963	1,446,219

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期
手形貸付	81,949	89,601	3,882	3,703	85,831	93,304
証書貸付	1,196,745	1,262,028	3,612	3,191	1,200,357	1,265,220
当座貸越	45,194	43,994	—	—	45,194	43,994
割引手形	16,003	15,745	—	—	16,003	15,745
合 計	1,339,892	1,411,369	7,494	6,894	1,347,387	1,418,264

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のT.T.仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	期別							
貸出金	平成24年9月30日	187,368	188,039	145,757	91,933	730,903	49,960	1,393,963
	平成25年9月30日	188,241	209,957	152,870	101,932	742,777	50,440	1,446,219
うち変動金利	平成24年9月30日		117,326	84,078	45,552	354,757	17,975	
	平成25年9月30日		136,050	89,240	51,717	368,317	18,650	
うち固定金利	平成24年9月30日		70,712	61,679	46,380	376,146	31,985	
	平成25年9月30日		73,906	63,630	50,215	374,459	31,790	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、カッコ内構成比：%)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
設備資金	728,939 (52.29)	763,967 (52.83)
運転資金	665,024 (47.70)	682,252 (47.17)
合 計	1,393,963 (100.00)	1,446,219 (100.00)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
総貸出金残高 (A)	1,393,963	1,446,219
中小企業等貸出金残高 (B)	1,204,746	1,222,399
総貸出金に占める割合(B)/(A)	86.42%	84.52%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
有価証券	1,531	1,830
債権	41,308	41,526
商品	—	—
不動産	516,748	546,391
その他	—	135
計	559,588	589,883
保証	362,893	333,521
信用	471,481	522,815
合 計	1,393,963	1,446,219
(うち劣後特約付貸出金)	1,000	1,000

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
有価証券	—	—
債権	569	478
商品	—	—
不動産	342	300
その他	—	—
計	912	779
保証	556	4
信用	1,137	1,211
合 計	2,607	1,995

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、構成比：%)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,393,963	100.00	1,446,219	100.00
製造業	102,399	7.34	100,829	6.97
農業、林業	728	0.05	1,181	0.08
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	366	0.02	364	0.02
建設業	77,329	5.54	78,054	5.39
電気・ガス・熱供給・水道業	517	0.03	584	0.04
情報通信業	27,665	1.98	27,127	1.87
運輸業、郵便業	33,910	2.43	39,384	2.72
卸売業、小売業	148,913	10.68	147,448	10.19
金融業、保険業	73,721	5.28	77,935	5.38
不動産業	87,567	6.28	82,148	5.68
不動産賃貸管理業	325,985	23.38	370,613	25.62
物品賃貸業	27,637	1.98	28,700	1.98
学術研究、専門・技術サービス	21,245	1.52	21,629	1.49
宿泊業	13,548	0.97	12,954	0.89
飲食業	20,182	1.44	20,067	1.38
生活関連サービス業、娯楽業	46,002	3.30	47,448	3.28
教育、学習支援業	6,531	0.46	6,680	0.46
医療・福祉	33,035	2.37	32,079	2.21
その他サービス業	30,895	2.21	29,458	2.03
地方公共団体	24,224	1.73	41,910	2.89
その他	291,551	20.91	279,618	19.33
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,393,963		1,446,219	

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
消費者ローン	13,733	12,451
住宅ローン	270,261	259,695
合計	283,994	272,146

預貸率

(単位：%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
中間期末預貸率	78.10	78.90	162.38	137.70	78.32	79.06
期中平均預貸率	79.55	80.67	158.93	151.26	79.77	80.85

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 貸出金には金融機関貸付金は含んでおりません。

従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
期中平均従業員数	1,438人	1,433人
1人当たり貸出金残高	969	1,009

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
営業店舗数	77店	79店
1店舗当たり貸出金残高	18,103	18,306

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,087	3,716	—	※4,087	3,716	3,016	2,734	—	※3,016	2,734
個別貸倒引当金	10,178	8,771	2,487	※7,691	8,771	9,585	7,025	3,206	※6,378	7,025
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,265	12,488	2,487	11,778	12,488	12,601	9,759	3,206	9,395	9,759

(注) 1. ※は洗い替えによる取崩額です。
2. 個別貸倒引当金のうち、非居住者向け債権分は該当ございません。

特定海外債権残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
国 別	—	—
合 計	—	—
(資産の総額に対する割合)	(—%)	(—%)

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	82	0

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
破綻先債権額	3,281	2,890
延滞債権額	30,406	23,665
3か月以上延滞債権額	1,715	709
貸出条件緩和債権額	11,320	10,402
合 計	46,725	37,667

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,548	9,638
危険債権	23,199	17,380
要管理債権	13,036	11,111
合 計	46,785	38,130

証券業務

有価証券中間期末残高

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
国債	71,665	69,363	—	—	71,665	69,363
地方債	68,118	65,606	—	—	68,118	65,606
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	153,384	177,399	—	—	153,384	177,399
株式	8,565	11,246	—	—	8,565	11,246
その他	11,635	32,933	35,288	34,737	46,924	67,671
うち外国債券			35,288	34,737	35,288	34,737
うち外国株式			—	—	—	—
合 計	313,370	356,549	35,288	34,737	348,659	391,287

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国債	85,530	70,655	—	—	85,530	70,655
地方債	41,292	64,991	—	—	41,292	64,991
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	141,010	176,440	—	—	141,010	176,440
株式	10,036	7,965	—	—	10,036	7,965
その他	12,907	21,082	35,562	39,835	48,469	60,918
うち外国債券			35,562	39,835	35,562	39,835
うち外国株式			—	—	—	—
合 計	290,777	341,136	35,562	39,835	326,340	380,971

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のT.T.仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							期間の定めのないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成24年9月30日	2,276	22,875	16,724	13,149	16,638	—	—	71,665	
	平成25年9月30日	20,676	12,690	8,143	25,747	2,106	—	—	69,363	
地方債	平成24年9月30日	564	2,131	28,648	8,554	13,711	14,508	—	68,118	
	平成25年9月30日	1,833	5,030	46,028	8,238	3,656	819	—	65,606	
短期社債	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成25年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成24年9月30日	5,003	37,416	64,361	35,471	11,131	—	—	153,384	
	平成25年9月30日	14,665	56,941	64,906	39,247	1,639	—	—	177,399	
株式	平成24年9月30日							8,565	8,565	
	平成25年9月30日							11,246	11,246	
その他	平成24年9月30日	5,496	—	12,053	—	10,355	7,431	11,587	46,924	
	平成25年9月30日	7,003	3,080	12,049	—	14,659	—	30,879	67,671	
うち外国債券	平成24年9月30日	5,496	—	12,005	—	10,355	7,431	—	35,288	
	平成25年9月30日	5,003	3,032	12,049	—	14,652	—	—	34,737	
うち外国株式	平成24年9月30日							—	—	
	平成25年9月30日							—	—	

(注) 国債のうち、「15年変動利付国債」が、平成24年9月30日の5年超7年以下に9,960百万円、7年超10年以下に9,850百万円、平成25年9月30日の5年超7年以下に20,009百万円含まれております。

預証率

(単位：%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
中間期末預証率	17.87	19.86	781.45	731.41	19.83	21.74
期中平均預証率	17.38	19.76	754.18	873.95	19.45	22.01

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
商品国債	534	672
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	534	672

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
商品国債	5	2
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	5	2

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	1,604	1,836
合 計	1,604	1,836

国債等公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国債	675	1,701
地方債・政府保証債	—	—
合 計	675	1,701

国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万ドル、カッコ内構成比：%)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
輸出為替	26	(5.94)	18	(4.76)
輸入為替	117	(25.95)	125	(32.0)
貿易外受取	153	(34.01)	122	(31.3)
貿易外支払	154	(34.07)	124	(31.7)
外国為替取扱高合計	452	(100.00)	390	(100.00)
外貨建資産残高	55		50	

(注) 海外店はございません。

その他業務

国内為替取扱高

(単位：口数：千口、金額：百万円)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	865	1,589,556	858	1,874,932
	各地より受けた分	1,208	1,517,731	1,230	1,794,092
代金取立	各地へ向けた分	38	63,275	38	65,312
	各地より受けた分	31	54,127	30	54,692

>> 有価証券等の時価情報

平成24年度中間期末（平成24年9月30日）

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,077	672	404
	債券	233,960	229,761	4,199
	国債	51,855	50,823	1,031
	地方債	40,346	39,924	422
	社債	141,758	139,013	2,744
	その他	9,013	8,800	213
	外国債券	9,013	8,800	213
	小計	244,051	239,233	4,817
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	5,520	7,404	△1,883
	債券	59,208	59,620	△411
	国債	19,810	20,037	△227
	地方債	27,771	27,927	△155
	社債	11,626	11,655	△28
	その他	37,862	41,147	△3,284
	外国債券	26,274	27,505	△1,230
	小計	102,591	108,172	△5,580
合計		346,643	347,405	△762

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
株式	1,179
その他	47
合計	1,226

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。なお、当中間期における減損処理額は、ございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

①株式及び受益証券

中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

②債券

中間期末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

2. 金銭の信託関係

該当事項はありません。

平成25年度中間期末（平成25年9月30日）

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	8,948	6,279	2,668
	債券	237,533	234,062	3,470
	国債	48,354	47,538	815
	地方債	41,183	40,841	341
	社債	147,995	145,682	2,313
	その他	53,257	50,623	2,634
	外国債券	23,604	23,302	301
	小計	299,739	290,965	8,774
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	338	382	△44
	債券	74,835	74,999	△163
	国債	21,009	21,031	△22
	地方債	24,422	24,519	△97
	社債	29,404	29,448	△43
	その他	14,360	14,494	△134
	外国債券	11,133	11,200	△66
	小計	89,533	89,876	△342
合計		389,273	380,841	8,431

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
株式	1,170
その他	54
合計	1,225

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。なお、当中間期における減損処理額は、ございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

① 株式及び受益証券

中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

② 債券

中間期末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

2. 金銭の信託関係

該当事項はありません。

>> デリバティブ取引情報

平成24年度中間期末（平成24年9月30日）

1. デリバティブ取引情報

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	54	14	△0	△0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	1,031	—	15	15
	買建	1,241	—	△9	△9
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計		—	—	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	16,780	15,840	△1,000
合計		—	—	—	△1,000

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによるものであります。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	7,594	—	5
合計		—	—	—	5

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによるものであります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

平成25年度中間期末（平成25年9月30日）

1. デリバティブ取引情報

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	25	—	△0	△0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	2,144	—	5	5
	買建	1,982	—	△3	△3
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	15,829	15,755	△804
合 計		—	—	—	△804

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	6,905	—	△2
合 計		—	—	—	△2

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

>> 自己資本の充実の状況

自己資本の充実の状況（連結）

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出手法は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出手法は基礎的手法を採用しております。

（単位：百万円）

項 目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
基 本 的 項 目 (Tier I)	資本金	38,300	38,300
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	24,600	24,600
	利益剰余金	25,665	29,600
	自己株式（△）	1,449	1,452
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	706	706
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	19	100
	連結子法人等の少数株主持分	124	157
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	計 (A)	86,554	90,600
	補 完 的 項 目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		3,678	3,678
一般貸倒引当金		3,763	2,919
負債性資本調達手段等		10,000	10,000
うち永久劣後債務		—	—
うち期限付劣後債務（注）		10,000	10,000
計		17,441	16,597
うち自己資本への算入額 (B)	17,441	16,597	
控 除 項 目	控除項目 (C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	103,995	107,198
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産（オン・バランス）項目	1,045,935	1,073,274
	オフ・バランス取引等項目	4,957	5,234
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,050,893	1,078,508
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	60,074	59,843
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,805	4,787
	計 (E) + (F) (H)	1,110,968	1,138,352
連結自己資本比率（国内基準）	(D) / (H) × 100	9.36%	9.41%
連結基本的項目比率 (Tier I 比率)	(A) / (H) × 100	7.79%	7.95%

連結総所要自己資本額	(H) × 4%	44,438	45,534
------------	----------	--------	--------

(注) 1. 自己資本比率告示第29条第1項第4号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

2. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は該当ございません。

2. 自己資本の充実度

①信用リスクに対する所要自己資本の額

当行グループは信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内向け与信については、株式会社日本格付研究所及び株式会社格付投資情報センターの2社、また、外国向け与信については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスの2社としております。

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	信用リスク・アセットの額(A) (信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本額 (A)×4%	信用リスク・アセットの額(A) (信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本額 (A)×4%
〈資産 (オン・バランス) 項目〉				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	73	2	74	2
地方公共団体金融機構向け	5	0	3	0
我が国の政府関係機関向け	2,688	107	2,833	113
地方三公社向け	61	2	48	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	44,651	1,786	43,963	1,758
法人等向け	314,197	12,567	306,073	12,242
中小企業等向け及び個人向け (注)	175,392	7,015	153,157	6,126
抵当権付住宅ローン	49,863	1,994	63,868	2,554
不動産取得等事業向け	386,126	15,445	421,123	16,844
三月以上延滞等	11,317	452	8,695	347
取立未済手形	2	0	0	0
信用保証協会等による保証付	8,381	335	4,846	193
出資等	18,959	758	36,335	1,453
上記以外	34,165	1,366	31,795	1,271
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	47	1	454	18
資産 (オン・バランス) 項目合計 (B)	1,045,935	41,837	1,073,274	42,930
〈オフ・バランス取引等項目〉				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に 取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	524	20	496	19
短期の貿易関連偶発債務	22	0	23	0
特定の取引に係る偶発債務	445	17	191	7
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—	—	—
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	2,391	95	3,099	123
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,445	57	1,326	53
(うち借入金の保証)	1,445	57	1,326	53
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	129	5	96	3
(1) 外為関連取引	97	3	70	2
(2) 金利関連取引	31	1	25	1
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目合計 (C)	4,957	198	5,234	209
信用リスク・アセット合計 (B) + (C)	1,050,893	42,035	1,078,508	43,140

(注) 中小企業等向け及び個人向けは、自己資本比率告示第68条によりリスク・ウェイトを75%としております。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

当行グループでは、自己資本比率算定上のオペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(A)	所要自己資本額(A)×4%	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(A)	所要自己資本額(A)×4%
オペレーショナル・リスク	60,074	2,402	59,843	2,393

3. 信用リスクに関する事項

①信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
(地域別、業種別、残存期間別)

平成24年9月30日

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内	1,935,179	1,626,447	308,467	264	13,142
国外	35,107	—	35,107	—	—
地域別合計	1,970,287	1,626,447	343,575	264	13,142
製造業	102,350	101,101	1,234	14	2,033
農業、林業	779	779	—	—	—
漁業	—	—	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	366	366	—	—	0
建設業	79,774	76,679	3,094	0	1,135
電気・ガス・熱供給・水道業	500	500	—	—	16
情報通信業	27,342	27,335	7	—	363
運輸業、郵便業	34,384	33,942	441	—	123
卸売、小売業	148,781	148,370	384	26	1,106
金融、保険業	372,573	230,317	142,097	158	24
不動産業	85,019	84,705	314	—	2,948
不動産賃貸管理業	324,481	324,360	95	25	2,090
物品賃貸業	28,258	28,237	21	—	17
学術研究、専門・技術サービス	21,172	21,169	—	2	204
宿泊業	13,522	13,522	—	—	32
飲食業	19,993	19,993	—	—	148
生活関連サービス業、娯楽業	46,471	46,471	—	—	375
教育、学習支援業	6,558	6,558	—	—	32
医療、福祉	33,376	33,376	—	—	304
その他サービス	76,543	30,727	45,780	35	122
国・地方公共団体	165,693	27,225	138,467	—	—
その他	382,341	370,706	11,635	0	2,062
業種別合計	1,970,287	1,626,447	343,575	264	13,142
1年以下	253,815	240,033	13,675	106	
1年超3年以下	252,347	189,323	63,023	—	
3年超5年以下	265,519	141,778	123,741	—	
5年超7年以下	147,147	89,098	58,049	—	
7年超10年以下	226,182	175,572	50,610	—	
10年超	574,483	559,067	15,416	—	
期間の定めのないもの	250,790	231,574	19,058	157	
残存期間別合計	1,970,287	1,626,447	343,575	264	

平成25年9月30日

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	2,002,631	1,654,673	347,750	207	9,789
国外	37,747	3,228	34,517	0	—
地域別合計	2,040,378	1,657,902	382,267	208	9,789
製造業	102,618	99,888	2,715	14	1,905
農業、林業	1,208	1,208	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	364	364	—	—	—
建設業	82,582	78,292	4,289	—	413
電気・ガス・熱供給・水道業	1,085	582	502	—	—
情報通信業	27,076	27,068	7	—	82
運輸業、郵便業	41,045	39,451	1,594	—	94
卸売、小売業	147,474	146,362	1,088	23	1,003
金融、保険業	385,309	225,035	160,143	130	14
不動産業	81,938	80,691	1,247	—	989
不動産賃貸管理業	368,294	368,181	95	17	3,244
物品賃貸業	30,470	29,547	922	—	—
学術研究、専門・技術サービス	21,382	21,382	—	—	243
宿泊業	13,208	13,208	—	—	—
飲食業	19,890	19,890	—	—	139
生活関連サービス業、娯楽業	48,113	48,112	—	1	7
教育、学習支援業	7,015	6,715	300	—	22
医療、福祉	32,024	32,024	—	—	245
その他サービス	74,476	29,354	45,100	21	63
国・地方公共団体	180,137	44,520	135,617	—	—
その他	374,661	346,018	28,643	—	1,319
業種別合計	2,040,378	1,657,902	382,267	208	9,789
1年以下	271,486	227,349	44,057	79	
1年超3年以下	286,787	209,510	77,277	—	
3年超5年以下	280,111	150,475	129,635	—	
5年超7年以下	171,729	99,667	72,061	—	
7年超10年以下	181,363	159,398	21,964	—	
10年超	589,068	588,247	820	—	
期間の定めのないもの	259,832	223,253	36,450	129	
残存期間別合計	2,040,378	1,657,902	382,267	208	

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,141	3,763	—	※4,141	3,763	3,058	2,771	—	※3,058	2,771
個別貸倒引当金	10,614	9,257	2,627	※7,986	9,257	9,949	7,309	3,315	※6,634	7,309
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,755	13,020	2,627	12,127	13,020	13,008	10,081	3,315	9,692	10,081

- (注) 1. ※は洗い替えによる取り崩し額です。
2. 個別貸倒引当金のうち、非居住者向け債権分は該当ございません。

(業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	10,614	△1,356	9,257
国外	—	—	—
地域別合計	10,614	△1,356	9,257
製造業	1,321	△417	903
農業、林業	1	0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	875	11	887
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	448	△90	357
運輸業、郵便業	253	12	266
卸売業、小売業	913	△204	708
金融業、保険業	77	△48	28
不動産業	2,114	△942	1,172
不動産賃貸管理業	1,469	152	1,621
物品賃貸業	5	△0	4
学術研究、専門・技術サービス	298	△54	243
宿泊業	18	5	23
飲食業	123	51	174
生活関連サービス業、娯楽業	1,115	396	1,512
教育、学習支援業	10	19	30
医療・福祉	239	13	252
その他サービス業	283	△208	74
地方公共団体	—	—	—
その他	1,046	△53	992
業種別合計	10,614	△1,356	9,257

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	9,949	△2,640	7,309
国外	—	—	—
地域別合計	9,949	△2,640	7,309
製造業	983	287	1,271
農業、林業	1	1	3
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	550	△262	287
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	64	21	86
運輸業、郵便業	301	△14	287
卸売業、小売業	662	140	802
金融業、保険業	7	22	30
不動産業	1,068	△438	629
不動産賃貸管理業	2,125	△986	1,139
物品賃貸業	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス	240	13	253
宿泊業	26	△2	24
飲食業	121	△4	117
生活関連サービス業、娯楽業	2,670	△1,270	1,400
教育、学習支援業	30	△8	21
医療・福祉	267	△25	242
その他サービス業	58	△30	28
地方公共団体	—	—	—
その他	768	△83	685
業種別合計	9,949	△2,640	7,309

③貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	貸出金償却
	平成24年度中間期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業	82
不動産賃貸管理業	—
物品賃貸業	—
学術研究、専門・技術サービス	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他サービス業	—
地方公共団体	—
その他	—
業種別合計	82

(単位：百万円)

	貸出金償却
	平成25年度中間期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業	—
不動産賃貸管理業	—
物品賃貸業	—
学術研究、専門・技術サービス	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他サービス業	—
地方公共団体	—
その他	0
業種別合計	0

④リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額 (単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	418,944	—	443,267
10%	—	183,045	—	169,484
20%	93,701	14,427	113,749	19,780
35%	—	142,940	—	183,009
50%	34,203	5,775	27,504	3,436
75%	—	240,356	—	210,759
100%	51,427	724,459	56,578	766,333
150%	6,261	4,611	5,655	1,541
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	185,593	1,734,560	203,487	1,797,610

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しているエクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	66,121	52,986
現金及び自行預金	35,048	36,435
金	—	—
債権	29,700	14,850
株式	1,373	1,701
投資信託等	—	—
保証が適用されたエクスポージャー	89,910	117,527

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当行の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
 カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を自己評価することによって、再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。
 なお、連結子会社では派生商品取引は行っておりませんので単体の数値となっております。

派生商品取引のグロス再構築コスト額及び与信相当額 (単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
グロス再構築コスト額の合計額	59	30
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	264	208
派生商品取引	264	208
外為関連取引	106	79
金利関連取引	157	129
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	264	208

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。
 2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト額及びグロスのアドオン額（想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額です。
 3. 派生商品取引に係る担保は該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、標準的手法を採用しております。リスク・ウェイトの判定に使用する適格付機関は、国内向け与信については、株式会社日本格付研究所及び株式会社格付投資情報センターの2社、また、外国向け与信については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスの2社としております。

(当行グループがオリジネーターである証券化取引)

該当事項はありません。

(当行グループが投資家である証券化取引)

該当事項はありません。

7. 銀行勘定における出資等に関する事項

①銀行勘定における出資等の中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	18,185		40,166	
上記に該当しない出資等	1,226		1,225	
合計	19,412	18,185	41,391	40,166

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額には、時価のない出資等が平成24年9月30日に1,226百万円、平成25年9月30日に1,225百万円含まれております。

2. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーは該当ございません。

②銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益額	—	2,315
償却額	—	2

③中間連結貸借対照表で認識され中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△3,533	4,889
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	△8,770	△5,871

(計測方法及び前提条件)

- 銀行勘定における金利リスク量は、VaR（一定の確率の下の予想最大損失額）法により計測しております。
- VaR計測の前提条件は次のとおりです。
 - 保有期間 6か月
 - 観測期間 5年
 - 信頼区間 99%
- 銀行勘定の金利リスク量は、運用勘定と調達勘定の金利リスク量を相殺して計算しております。
- 調達勘定のうち要求払預金の金利リスク量については、平成22年6月30日から内部モデルを使用しております。
- 金利ショックに対する経済的価値の増減額については、連結の数値の算出は行っておりませんので、単体の数値となっております。

自己資本の充実の状況（単体）

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出手法は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出手法は基礎的手法を採用しております。

（単位：百万円）

項 目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
基 本 的 項 目 (Tier I)	資本金	38,300	38,300
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	24,600	24,600
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	754	1,036
	その他利益剰余金	24,947	28,498
	その他	—	—
	自己株式（△）	1,449	1,452
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	706	706
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	19	100
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	計 (A)	86,465	90,377
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補 完 的 項 目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,678	3,678
	一般貸倒引当金	3,716	2,882
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務（注）	10,000	10,000
	計	17,394	16,560
	うち自己資本への算入額 (B)	17,394	16,560
控 除 項 目	控除項目 (C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	103,860	106,938
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産（オン・バランス）項目	1,045,691	1,073,110
	オフ・バランス取引等項目	4,956	5,234
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,050,648	1,078,345
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	59,122	58,924
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,729	4,713
	計 (E) + (F) (H)	1,109,771	1,137,269
単体自己資本比率（国内基準）	(D) / (H) × 100	9.35%	9.40%
単体基本的項目比率（Tier I比率）	(A) / (H) × 100	7.79%	7.94%

単体総所要自己資本額	(H) × 4%	44,390	45,490
------------	----------	--------	--------

（注）自己資本比率告示第41条第1項第4号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

2. 自己資本の充実度

①信用リスクに対する所要自己資本の額

当行は信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内向け与信については、株式会社日本格付研究所及び株式会社格付投資情報センターの2社、また、外国向け与信については、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスの2社としております。

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	信用リスク・アセットの額(A) (信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本額 (A)×4%	信用リスク・アセットの額(A) (信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本額 (A)×4%
〈資産 (オン・バランス) 項目〉				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	73	2	74	2
地方公共団体金融機構向け	5	0	3	0
我が国の政府関係機関向け	2,688	107	2,833	113
地方三公社向け	61	2	48	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	44,651	1,786	43,963	1,758
法人等向け	313,983	12,559	305,936	12,237
中小企業等向け及び個人向け (注)	175,321	7,012	152,927	6,117
抵当権付住宅ローン	49,891	1,995	63,903	2,556
不動産取得等事業向け	386,191	15,447	421,216	16,848
三月以上延滞等	10,658	426	8,153	326
取立未済手形	2	0	0	0
信用保証協会等による保証付	8,381	335	4,846	193
出資等	19,748	789	37,124	1,484
上記以外	33,985	1,359	31,625	1,265
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	47	1	454	18
資産 (オン・バランス) 項目合計 (B)	1,045,691	41,827	1,073,110	42,924
〈オフ・バランス取引等項目〉				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に 取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	524	20	496	19
短期の貿易関連偶発債務	22	0	23	0
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	444	17	191	7
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	2,391	95	3,099	123
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,445	57	1,326	53
(うち有価証券の保証)	1,445	57	1,326	53
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	129	5	96	3
(1) 外為関連取引	97	3	70	2
(2) 金利関連取引	31	1	25	1
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目合計 (C)	4,956	198	5,234	209
信用リスク・アセット合計 (B) + (C)	1,050,648	42,025	1,078,345	43,133

(注) 中小企業等向け及び個人向けは、自己資本比率告示第68条によりリスク・ウェイトを75%としております。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

当行では、自己資本比率算定上のオペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(A)	所要自己資本額(A)×4%	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(A)	所要自己資本額(A)×4%
オペレーショナル・リスク	59,122	2,364	58,924	2,356

3. 信用リスクに関する事項

①信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
(地域別、業種別、残存期間別)

平成24年9月30日

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内	1,725,935	1,416,414	309,256	264	12,362
国外	35,107	—	35,107	—	—
地域別合計	1,761,043	1,416,414	344,364	264	12,362
製造業	102,293	101,044	1,234	14	2,028
農業、林業	778	778	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	366	366	—	—	—
建設業	79,695	76,599	3,094	0	1,128
電気・ガス・熱供給・水道業	500	500	—	—	16
情報通信業	27,320	27,313	7	—	361
運輸業、郵便業	34,369	33,917	451	—	121
卸売、小売業	148,708	148,297	384	26	1,095
金融、保険業	217,969	74,944	142,866	158	24
不動産業	85,005	84,691	314	—	2,946
不動産賃貸管理業	324,444	324,323	95	25	1,978
物品賃貸業	28,256	28,234	21	—	16
学術研究、専門・技術サービス	21,155	21,152	—	2	192
宿泊業	13,521	13,521	—	—	32
飲食業	19,983	19,983	—	—	146
生活関連サービス業、娯楽業	46,456	46,456	—	—	375
教育、学習支援業	6,555	6,555	—	—	32
医療、福祉	33,366	33,366	—	—	304
その他サービス	76,526	30,700	45,790	35	120
国・地方公共団体	165,475	27,007	138,467	—	—
その他	328,293	316,657	11,635	0	1,438
業種別合計	1,761,043	1,416,414	344,364	264	12,362
1年以下	253,815	240,033	13,675	106	
1年超3年以下	252,347	189,323	63,023	—	
3年超5年以下	265,519	141,778	123,741	—	
5年超7年以下	147,147	89,098	58,049	—	
7年超10年以下	226,182	175,572	50,610	—	
10年超	574,483	559,067	15,416	—	
期間の定めのないもの	41,546	21,540	19,847	157	
残存期間別合計	1,761,043	1,416,414	344,364	264	

平成25年9月30日

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,803,440	1,454,692	348,539	207	9,337
国外	37,747	3,228	34,517	0	—
地域別合計	1,841,187	1,457,921	383,056	208	9,337
製造業	102,558	99,828	2,715	14	1,901
農業、林業	1,208	1,208	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	364	364	—	—	—
建設業	82,487	78,197	4,289	—	405
電気・ガス・熱供給・水道業	1,084	582	502	—	—
情報通信業	27,054	27,046	7	—	79
運輸業、郵便業	41,031	39,426	1,604	—	68
卸売、小売業	147,388	146,276	1,088	23	994
金融、保険業	239,111	78,068	160,912	130	14
不動産業	81,918	80,671	1,247	—	989
不動産賃貸管理業	368,254	368,141	95	17	3,194
物品賃貸業	30,467	29,545	922	—	—
学術研究、専門・技術サービス	21,361	21,361	—	—	243
宿泊業	13,206	13,206	—	—	—
飲食業	19,879	19,879	—	—	138
生活関連サービス業、娯楽業	48,099	48,098	—	1	7
教育、学習支援業	7,011	6,711	300	—	21
医療、福祉	32,010	32,010	—	—	245
その他サービス	74,452	29,321	45,110	21	61
国・地方公共団体	179,949	44,332	135,617	—	—
その他	322,285	293,642	28,643	—	972
業種別合計	1,841,187	1,457,921	383,056	208	9,337
1年以下	271,486	227,349	44,057	79	
1年超3年以下	286,787	209,510	77,277	—	
3年超5年以下	280,111	150,475	129,635	—	
5年超7年以下	171,729	99,667	72,061	—	
7年超10年以下	181,363	159,398	21,964	—	
10年超	589,068	588,247	820	—	
期間の定めのないもの	60,640	23,272	37,239	129	
残存期間別合計	1,841,187	1,457,921	383,056	208	

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額は、44頁の貸倒引当金内訳をご覧ください。

(業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	10,178	△1,406	8,771
国外	—	—	—
地域別合計	10,178	△1,406	8,771
製造業	1,321	△417	903
農業、林業	1	0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	875	11	887
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	448	△90	357
運輸業、郵便業	253	12	266
卸売業、小売業	913	△204	708
金融業、保険業	77	△48	28
不動産業	2,114	△942	1,172
不動産賃貸管理業	1,469	152	1,621
物品賃貸業	5	△0	4
学術研究、専門・技術サービス	298	△54	243
宿泊業	18	5	23
飲食業	123	51	174
生活関連サービス業、娯楽業	1,115	396	1,512
教育、学習支援業	10	19	30
医療・福祉	239	13	252
その他サービス業	283	△208	74
地方公共団体	—	—	—
その他	610	△103	507
業種別合計	10,178	△1,406	8,771

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	9,585	△2,559	7,025
国外	—	—	—
地域別合計	9,585	△2,559	7,025
製造業	983	287	1,271
農業、林業	1	1	3
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	550	△262	287
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	64	21	86
運輸業、郵便業	301	△14	287
卸売業、小売業	662	140	802
金融業、保険業	7	22	30
不動産業	1,068	△438	629
不動産賃貸管理業	2,125	△986	1,139
物品賃貸業	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス	240	13	253
宿泊業	26	△2	24
飲食業	121	△4	117
生活関連サービス業、娯楽業	2,670	△1,270	1,400
教育、学習支援業	30	△8	21
医療・福祉	267	△25	242
その他サービス業	58	△30	28
地方公共団体	—	—	—
その他	403	△2	400
業種別合計	9,585	△2,559	7,025

③貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	貸出金償却
	平成24年度中間期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業	82
不動産賃貸管理業	—
物品賃貸業	—
学術研究、専門・技術サービス	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他サービス業	—
地方公共団体	—
その他	—
業種別合計	82

(単位：百万円)

	貸出金償却
	平成25年度中間期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業	—
不動産賃貸管理業	—
物品賃貸業	—
学術研究、専門・技術サービス	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他サービス業	—
地方公共団体	—
その他	0
業種別合計	0

④リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額 (単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	418,943	—	273,548
10%	—	183,045	—	169,484
20%	93,701	14,427	112,856	19,779
35%	—	143,019	—	183,009
50%	34,203	5,646	27,504	3,368
75%	—	240,385	—	210,056
100%	51,427	724,512	56,578	733,936
150%	6,261	4,401	5,655	1,503
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	185,593	1,734,383	202,594	1,594,686

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しているエクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	66,121	52,986
現金及び自行預金	35,048	36,435
金	—	—
債権	29,700	14,850
株式	1,373	1,701
投資信託等	—	—
保証が適用されたエクスポージャー	89,910	117,527

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

自己資本の充実の状況 (連結：57頁) で開示しているため省略しております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本の充実の状況 (連結：58頁) で開示しているため省略しております。

7. 銀行勘定における出資等に関する事項

①銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	18,185	—	40,166	—
上記に該当しない出資等	2,016	—	2,014	—
合 計	20,201	18,185	42,180	40,166

(注) 1. 中間貸借対照表計上額には、時価のない出資等が、平成24年9月30日に2,016百万円、平成25年9月30日に2,014百万円含まれております。

2. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーは該当ございません。

②銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益額	—	2,315
償却額	—	2

③中間貸借対照表で認識され中間損益計算書で認識されない評価損益の額、
 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
中間貸借対照表で認識され中間損益計算書 で認識されない評価損益の額	△3,533	4,889
中間貸借対照表及び中間損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

自己資本の充実の状況（連結：58頁）で開示しているため省略しております。

>> 索引

この中間ディスクロージャー資料は、銀行法施行規則第19条の2、第19条の3及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づくほか、主に全銀協の旧統一開示基準に準じて作成しております。

銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の規定に基づく開示項目

【銀行の概況及び組織に関する事項】

大株主一覧…………… 17

【銀行の主要な業務に関する事項】

営業の概況…………… 3

主要な経営指標等の推移…………… 32

業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益…………… 38

資金運用収支等…………… 38

資金運用・調達勘定の平均残高、

利息、利回り…………… 38

総資金利鞘…………… 38

受取利息・支払利息の分析…………… 38

利益率…………… 39

預金に関する指標

預金科目別平均残高…………… 40

定期預金の残存期間別残高…………… 40

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高…………… 41

貸出金の残存期間別残高…………… 42

貸出金の担保別内訳…………… 42

支払承諾見返の担保別内訳…………… 42

貸出金使途別残高…………… 42

貸出金業種別内訳…………… 43

中小企業等に対する貸出金…………… 42

特定海外債権残高…………… 44

預貸率…………… 43

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高…………… 46

有価証券の残存期間別残高…………… 45

有価証券平均残高…………… 45

預証率…………… 46

【銀行の業務運営に関する事項】

中小企業の経営の改善及び地域の活性化

のための取組の状況…………… 8

【銀行の財産の状況に関する事項】

中間貸借対照表…………… 33

中間損益計算書…………… 33

中間株主資本等変動計算書…………… 34

破綻先債権額…………… 44

延滞債権額…………… 44

3か月以上延滞債権額…………… 44

貸出条件緩和債権額…………… 44

自己資本の充実の状況…………… 59

有価証券の時価情報…………… 47

金銭の信託の時価情報…………… 47

デリバティブ取引情報…………… 49

貸倒引当金の内訳…………… 44

貸出金償却額…………… 44

監査情報…………… 33

【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】

グループの営業の概況…………… 22

主要な経営指標等の推移…………… 22

【銀行及びその子会社等の財産の状況に関する事項】

中間連結貸借対照表…………… 24

中間連結損益計算書…………… 24

中間連結株主資本等変動計算書…………… 25

破綻先債権額…………… 31

延滞債権額…………… 31

3か月以上延滞債権額…………… 31

貸出条件緩和債権額…………… 31

自己資本の充実の状況…………… 51

セグメント情報…………… 30

監査情報…………… 24

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づく開示項目

金融再生法開示債権…………… 44

その他の開示事項

【概況・組織】

従業員の状況…………… 17

店舗一覧…………… 18

自動機器設置状況…………… 19

資本金の推移…………… 17

【経理・経営内容】

業務純益…………… 3

役員取引の状況…………… 39

その他業務収支の内訳…………… 39

営業経費の内訳…………… 39

【預金業務】

預金科目別中間期末残高…………… 40

個人・法人別預金残高…………… 41

財形貯蓄残高…………… 41

従業員1人当たりの預金残高…………… 41

1店舗当たりの預金残高…………… 41

【貸出業務】

貸出金中間期末残高…………… 41

消費者ローン・住宅ローン残高…………… 43

従業員1人当たりの貸出金残高…………… 44

1店舗当たりの貸出金残高…………… 44

【証券業務】

有価証券中間期末残高…………… 45

商品有価証券売買高…………… 46

公共債引受額…………… 46

国債等公共債の窓口販売実績…………… 46

【国際業務】

外国為替取扱高…………… 46

外貨建資産残高…………… 46

【その他業務】

国内為替取扱高…………… 46

【連結情報】

主要な事業の内容…………… 23

グループ会社一覧…………… 23

中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 26

東日本銀行経営企画部／平成26年1月発行
〒103-8238 東京都中央区日本橋3丁目11番2号
TEL.03 (3273) 6221 (代表)
ホームページアドレス
<http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

THE HIGASHI-NIPPON BANK, LIMITED

